

令和３年度 山梨地方最低賃金審議会
第１回 山梨県最低賃金専門部会

と き：令和３年７月１６日
ところ：KKR甲府ニュー芙蓉

次 第

- １ 開 会
- ２ 労働基準部長あいさつ
- ３ 部会長及び部会長代理選出
- ４ 議 事
 - （１） 山梨県最低賃金改正の審議日程について
 - （２） 最低賃金の状況等について
 - （３） 労使からの意見聴取結果について
 - （４） 今後の審議の進め方について
 - （５） その他
- ５ 閉 会

山 梨 地 方 最 低 賃 金 審 議 会
山 梨 県 最 低 賃 金 専 門 部 会 委 員 名 簿

令和3年7月16日任命

委 員 定 数 9 人	公 益 を 代 表 す る 委 員 3 名 労 働 者 を 代 表 す る 委 員 3 名 使 用 者 を 代 表 す る 委 員 3 名	任 期	専門部会が 廃止される までの間
-------------------	---	-----	------------------------

部会長:◎ 部会長代理:○

氏 名 職 名 等

【公益を代表する委員】

いとう かずほ 伊 藤 一 帆	山梨大学生命環境学部 教授
そつ た かず とみ 反 田 一 富	弁護士
たかの まさのり 鷹 野 正 則	山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事

【労働者を代表する委員】

こばやし かし 小 林 賢	電機連合・山梨地方協議会 事務局長
ささき たくろう 佐々木 琢郎	UAゼンセン山梨県支部 支部長
しらくら のりひと 白 倉 範 人	連合山梨 副事務局長

【使用者を代表する委員】

いちのせ しげき 一 之 瀬 滋 輝	山梨県経営者協会 専務理事
かわしま えい いち 川 島 英 一	(株)山梨オーバル 代表取締役
はせがわ しょういちろう 長谷川 正一郎	長谷川醸造(株)代表取締役社長

※ 50音順・敬称略

第 1 回 山梨県最低賃金専門部会 配席表 (7 /16)

K K R 甲府ニュー芙蓉

鷹 反 伊
野 田 藤
委 委 委
員 員 員
○ ○ ○

公 益 委 員

小林委員 ○
佐々木委員 ○
白倉委員 ○

労
働
者
側
委
員

使
用
者
側
委
員

○ 一之瀬委員
○ 川島委員
○ 長谷川委員

事 務 局

○ ○ ○
太 田 平
田 村 出
良 労 室
賃 働 長
金 基 補
室 準 佐
長 部 長

出
入
り
口

令和3年度 地域別最低賃金審議日程表

発効想定日：10/1

月	日	曜	審議会内容	対象	場所
7	1	木	第1回本審(地賃改正諮問) 午前10:00～	全員	ニュー芙蓉
	16	金	第1回専門部会 午後2:00～	部会委員	ニュー芙蓉
	29	木	第2回本審(特定最賃必要性諮問) 午前10:00～	全員	ニュー芙蓉
			第2回専門部会(基本的見解) 午前11:00(本審終了後)～	部会委員	ニュー芙蓉
8	2	月	第3回専門部会(金額審議) 午後2:00～	部会委員	山梨労働局
	4	水	第4回専門部会(金額審議、結審予定) 午後2:00～	部会委員	山梨労働局
	5	木	第5回専門部会(予備日) 午後1:30～	部会委員	ニュー芙蓉
			第3回本審(地賃改正答申) 午後3:30～	全員	ニュー芙蓉
	17	火	特定最賃検討委員会 午前10:00～	検討委員会 委員	山梨労働局
	23	月	第4回本審(異議審) 午前10:00～	全員	ニュー芙蓉

※1 目安答申の動向によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

※2 金額審議の状況によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第 1 回山梨県最低賃金専門部会)

令和 3 年 7 月 16 日

令和 3 年度 山梨県最低賃金第 1 回専門部会（7/16）

配 布 資 料 目 次

1	山梨県最低賃金推移一覧表（平成14～令和 2 年）	1
2	令和 2 年度地域別最低賃金の審議・決定状況	3
3	経済指標等の結果一覧	5
4	山梨県金融経済概観（2021年 6 月14日）	7
5	企業短期経済観測調査（2021年 7 月 1 日、日本銀行甲府支店）	17
6	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き（令和 3 年 4 月分、速報）（山梨県 県民生活部統計調査課 毎月勤労統計調査地方調査結果）	29
7	山梨県の石油製品価格調査結果（資源エネルギー庁「石油製品価格調査 結果」から）	47
8	地域経済報告－さくらレポート（抄）（2021年 7 月 5 日、日本銀行）	49
9	労使からの意見聴取結果について	79

山梨県最低賃金推移一覧表(平成14年～令和2年)

年	最低賃金額	引上額	引上率	目安額	目安額との比較	採決状況	異議申出の有無	発効日
14	647	±0	0.00	—	—	○	有	10月1日
15	647	±0	0.00	0	±0	○	有	10月1日
16	648	1	0.15	—	—	○	有	10月1日
17	651	3	0.46	3	±0	○	有	10月1日
18	655	4	0.61	3	+1	○	有	10月1日
19	665	10	1.53	9～10	±0	●	有	10月28日
20	676	11	1.65	10	+1	●	有	10月25日
21	677	1	0.15	—	—	●	有	10月1日
22	689	12	1.77	10	+2	●	有	10月17日
23	690	1	0.15	1	±0	● ▲	有	10月20日
24	695	5	0.72	4	+1	○	有	10月1日
25	706	11	1.58	10	+1	○	有	10月18日
26	721	15	2.12	14	+1	○	有	10月1日
27	737	16	2.22	16	±0	○	有	10月1日
28	759	22	2.99	22	±0	○	有	10月1日
29	784	25	3.29	25	±0	● ▲	有	10月14日
30	810	26	3.32	26	±0	○	有	10月3日
令/元	837	27	3.33	27	±0	●	有	10月1日
2	838	1	0.12	—	—	○	有	10月9日

※最低賃金が時間額のみとなった平成14年以後のデータを記載

※採決状況 ○全会一致 ●使側反対 ●使側一部反対 ▲ 労側一部反対

令和２年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

目安 ランク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額			結審年月日 (答申日)	裁決状況	効力発生日
			最低賃金額 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東 京	1013	1013	0	0.00%	8月5日	▲ 労側一部退席	
A	神奈川	1011	1012	1	0.10%	8月5日	●	10月1日
A	大 阪	964	964	0	0.00%	8月20日	▲	
A	愛 知	926	927	1	0.11%	8月5日	●	10月1日
A	埼 玉	926	928	2	0.22%	8月5日	○	10月1日
A	千 葉	923	925	2	0.22%	8月5日	○	10月1日
B	京 都	909	909	0	0.00%	8月7日	▲	
B	兵 庫	899	900	1	0.11%	8月5日	●	10月1日
B	静 岡	885	885	0	0.00%	8月4日	○	
B	滋 賀	866	868	2	0.23%	8月5日	● ▲	10月1日
B	茨 城	849	851	2	0.24%	8月5日	●	10月1日
B	栃 木	853	854	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
B	広 島	871	871	0	0.00%	8月21日	▲	
B	長 野	848	849	1	0.12%	8月5日	○	10月1日
B	富 山	848	849	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
B	三 重	873	874	1	0.11%	8月5日	●	10月1日
B	山 梨	837	838	1	0.12%	8月12日	○	10月9日
C	群 馬	835	837	2	0.24%	8月7日	●	10月3日
C	岡 山	833	834	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
C	石 川	832	833	1	0.12%	8月11日	○	10月7日
C	香 川	818	820	2	0.24%	8月5日	●	10月1日
C	奈 良	837	838	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
C	宮 城	824	825	1	0.12%	8月3日	○	10月1日
C	福 岡	841	842	1	0.12%	8月3日	●	10月1日
C	山 口	829	829	0	0.00%	8月11日	▲ 労側一部退席	
C	岐 阜	851	852	1	0.12%	8月4日	●	10月1日
C	福 井	829	830	1	0.12%	8月6日	● ▲	10月2日
C	和歌山	830	831	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	861	861	0	0.00%	8月11日	▲	
C	新 潟	830	831	1	0.12%	8月4日	○	10月1日
C	徳 島	793	796	3	0.38%	8月7日	● 使側一部退席	10月3日
D	福 島	798	800	2	0.25%	8月6日	●	10月2日
D	大 分	790	792	2	0.25%	8月5日	▲	10月1日
D	山 形	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	愛 媛	790	793	3	0.38%	8月7日	○	10月3日
D	島 根	790	792	2	0.25%	8月3日	○	10月1日
D	鳥 取	790	792	2	0.25%	8月6日	○	10月2日
D	熊 本	790	793	3	0.38%	8月5日	●	10月1日
D	長 崎	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	高 知	790	792	2	0.25%	8月7日	○	10月3日
D	岩 手	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	鹿児島	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	佐 賀	790	792	2	0.25%	8月6日	▲	10月2日
D	青 森	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	秋 田	790	792	2	0.25%	8月5日	○	10月1日
D	宮 崎	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	沖 縄	790	792	2	0.25%	8月7日	▲	10月3日
全国加重平均額		901	902			—		—

備考

- 全国加重平均額 902円
- 答申時の裁決状況 ○全会一致 13件 ●使用者側反対 23件 ▲労働者側反対 9件
●▲使側一部反対・労働者側一部反対 1件 ○▲使側一部反対・労働者側反対 1件
- 答申時期 前年より早い 18件 前年より遅い 13件 前年と同じ 16件
- 発効日 前年より早い 14件 前年より遅い 6件 前年と同じ 20件 (据え置き 7件)
- 引上げ状況 据え置き7件 +1円 17件 +2円 14件 +3円 9件
※令和２年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、
現行水準を維持することが適当」とされた。
- 異議申出状況 46局 (前年度46局)

経済指標等の結果一覧

資料名	発表元	ページ	主なポイント
山梨県金融経済概観 (6/14発表、毎月)	日本銀行甲府支店	P 7	「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。」(概況) ・個人消費－引き続き厳しい状態にあるが、持ち直し。ただし、飲食・宿泊等のサービス消費を中心に感染症の影響を受けている。(→) ・設備投資－下げ止まりの動きがみられる。(→) ・住宅投資－横ばい圏内で推移(→) ・公共投資－横ばい圏内で推移(→) ・生産－全体としては増加(→) (業種別) 生産機械－増勢、汎用・業務用機械－持ち直し、電気機械－増加、電子部品・デバイス－高水準横ばい、輸送機械－持ち直し、食料品－高水準横ばい、宝飾品－厳しい状態 ・雇用・所得－改善はみられるが弱い状態(↓) ※矢印は前回からの変化
企業短期経済観測調査 (7/1発表、四半期ごと)	日本銀行甲府支店	P 17	業況判断DI(「良い」と回答した企業の構成比－「悪い」と回答した企業の構成比)は全産業で▲7(前回調査比1ポイント悪化) 製造業は16(10ポイント改善) 非製造業は▲25(10ポイント悪化)
山梨の賃金・労働時間 及び雇用の動き (6/30発表、毎月)	山梨県県民生活部 統計調査課	P 29	令和3年4月分(速報)前年同月比で、 現金給与総額は0.9%の増加(3か月連続の増加) 所定外労働時間は33.4%の増加(5か月連続の増加) 常用労働者は0.1%の減少(7か月ぶりの減少)
石油製品価格調査結果 (県別に毎週発表)	資源エネルギー庁	P 47	原油高の影響により、昨年末から、ハイオク、レギュラー及び軽油、それぞれの価格について、上昇傾向が続いている。

資料名	発表元	ページ	主なポイント
地域経済報告 ーさくらレポートー (7/5発表、四半期ごと) ※関東甲信越地域が対象	日本銀行	P 49	「サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。」(関東甲信越) ・公共投資ー高水準で推移　・輸出ー増加を続けている。 ・設備投資ー全体として持ち直している。 ・個人消費ー感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続く。 ・住宅投資ー横ばい圏内の動きとなっている。　・生産ー増加を続けている。 ・雇用・所得動向ー雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。 ・物価ー消費者物価（除く生鮮食品）の前年比はマイナス ・企業倒産ー件数、負債総額ともに低水準で推移 ・金融情勢ー預金動向は高水準で推移しているものの、前年比プラス幅は縮小。貸出動向は、法人向けを中心に高水準で推移しているものの、前年比プラス幅は縮小

山梨県金融経済概観

2021年6月

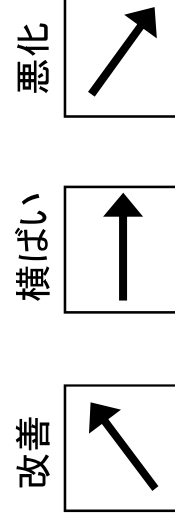
県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

<目次>

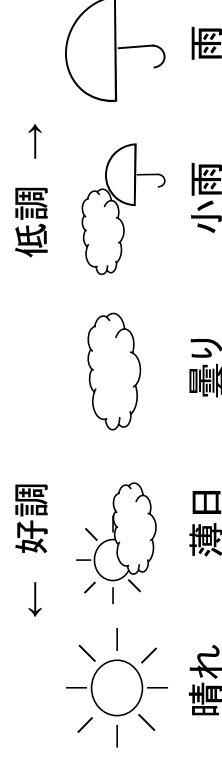
1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産（業種別）
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- （付） 山梨県内金融経済指標

<凡例>

～前回からの変化～

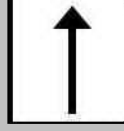


～基調判断～

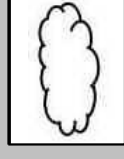


1. 個人消費

前回からの
変化



基調判断
(不変)



引続き厳しい状態にあるが、持ち直している。ただし、足もとでは飲食・宿泊等のサービス消費を中心に感染症の影響を受けている。



前年比

大型小売店
(百貨店・スーパー) 21/3月 4月
+2.5% ⇒ +1.2%

21/4月の売上高は、前年比+1.2%となった。

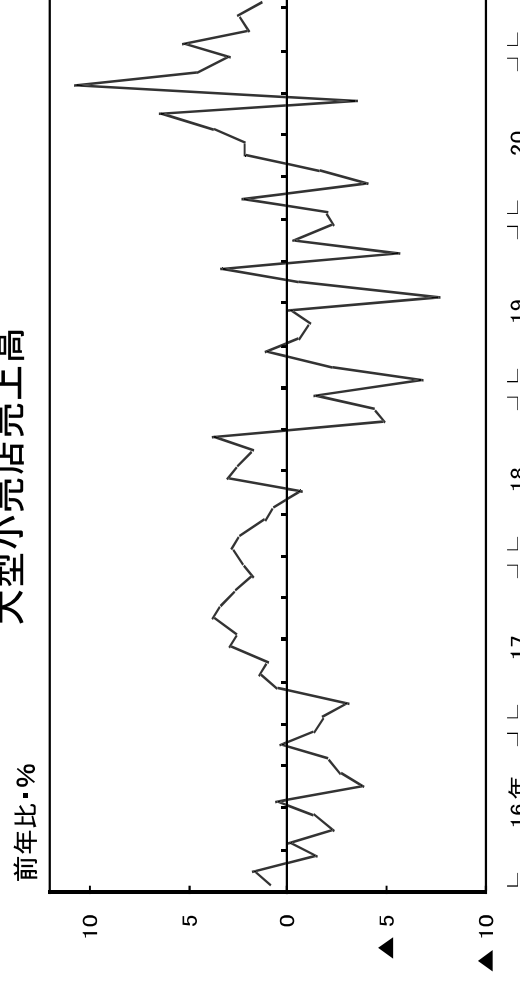
コンビニエンス
ストア 21/3月 4月
+3.0% ⇒ +8.5%

21/4月の売上高は、前年比+8.5%となった。

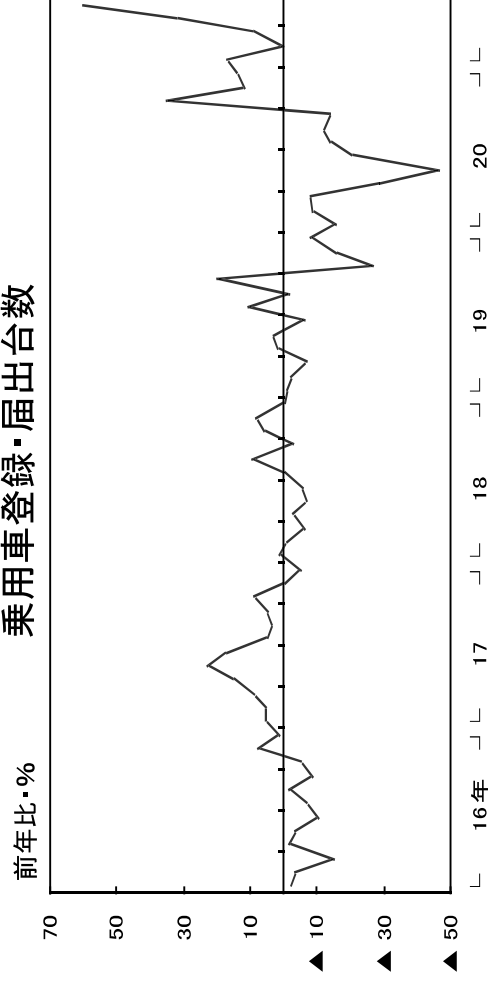
乗用車(含む軽) 21/3月 4月 5月
+9.7% ⇒ +32.1% ⇒ +60.6%

21/5月の乗用車登録・届出台数は、前年比+60.6%となった。

大型小売店売上高



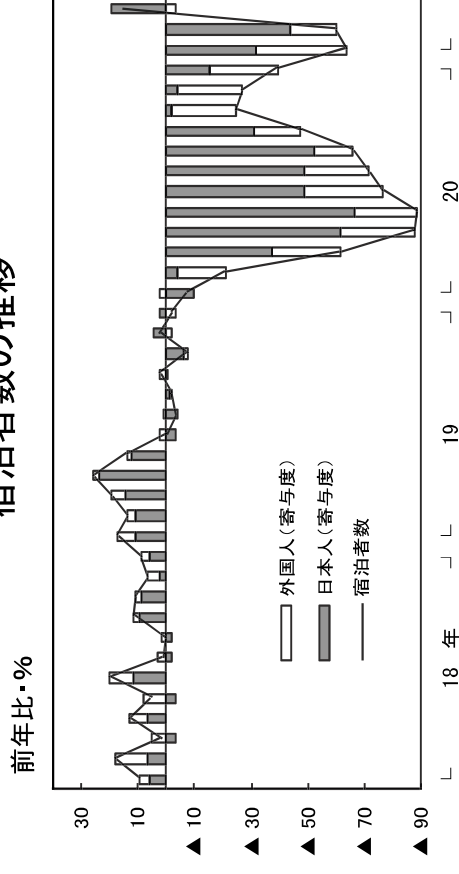
乗用車登録・届出台数



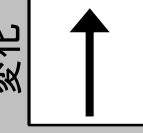
観光

21/3月の延べ宿泊者数は、前年比+16.2%となった。

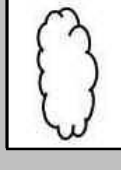
宿泊者数の推移



前回からの
変化



基調判断
(不変)



2. 設備投資

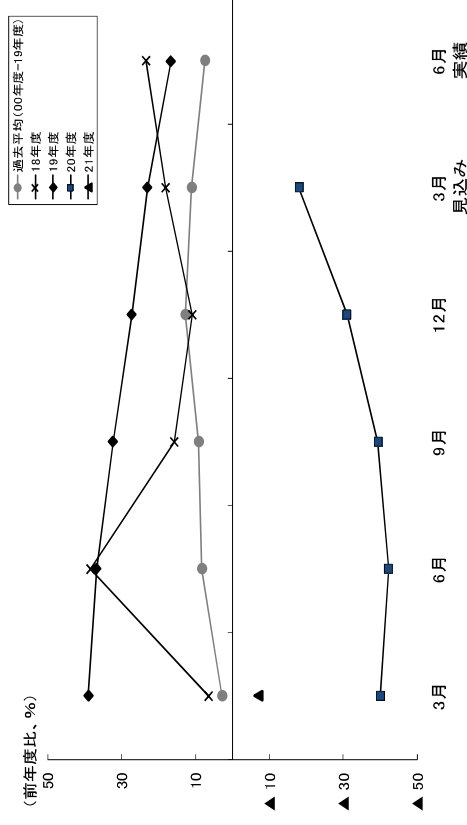
下げ止まりの動きがみられている。



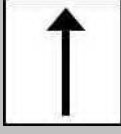
設備投資計画

20年度は前年度比▲18.0%の減少の見込み。
21年度は同▲7.1%の減少となる計画(短観調査)。

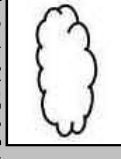
設備投資計画の修正状況(全産業)



前回からの変化



基調判断(不変)

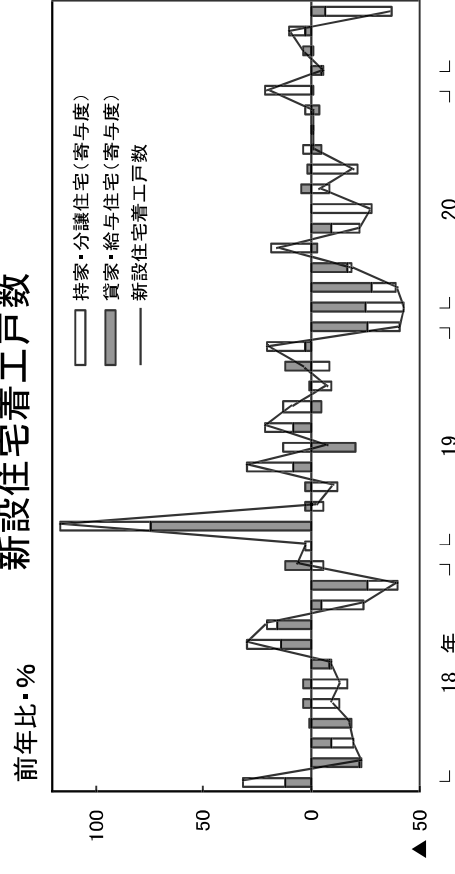


3. 住宅投資

横ばい圏内で推移している。



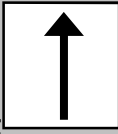
新設住宅着工戸数



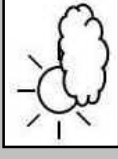
21/4月の新設住宅着工戸数は、前年比▲36.9%となった。

住宅投資

前回からの変化



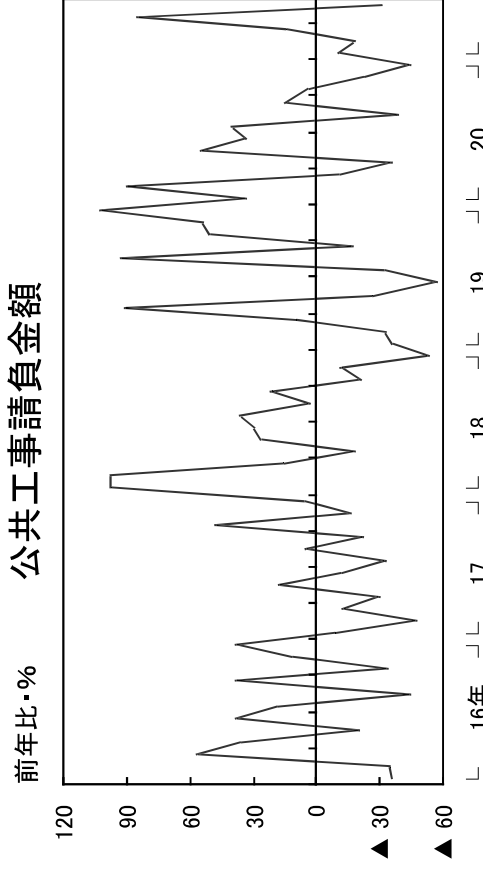
基調判断(不変)



4. 公共投資

横ばい圏内で推移している。

公共工事請負金額

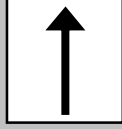


21/5月の公共工事請負金額は、前年比▲32.1%となった。

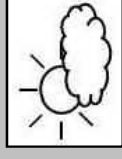
公共投資

5-1. 生産

前回からの
変化



基調判断
(不変)

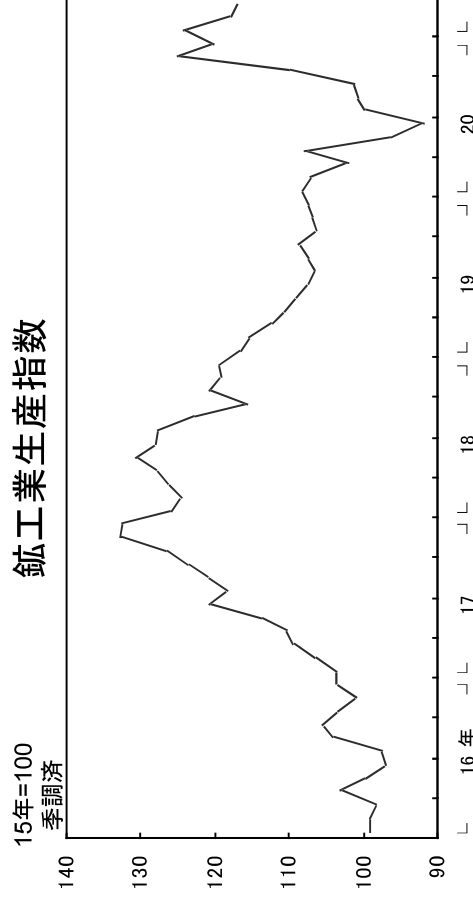


全体としては増加している。

鉱工業生産

21/3月は、季調済前月比では▲0.5%の117.1と
なった(原指数前年比では+18.1%)。

鉱工業生産指数

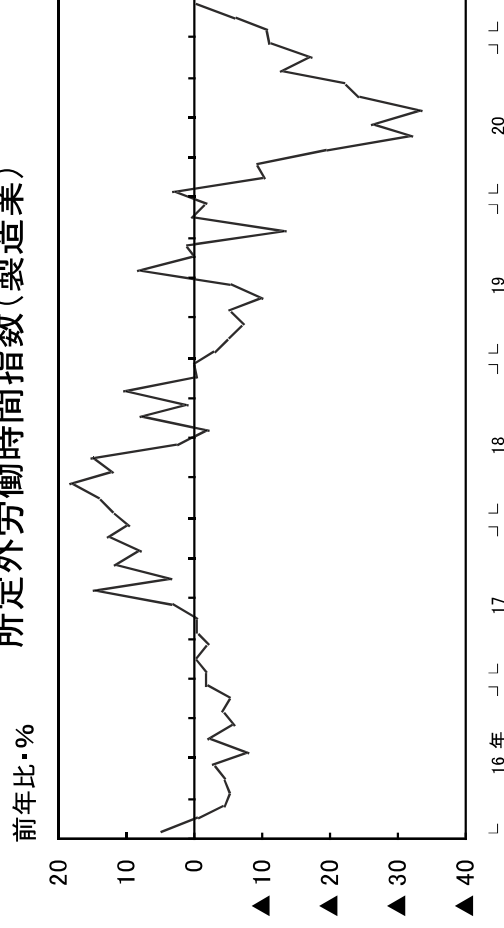


所定外労働時間 (製造業)

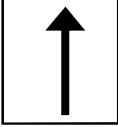
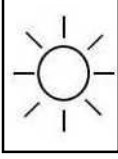
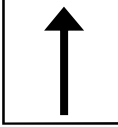
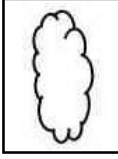
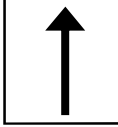
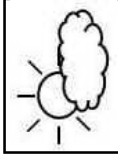
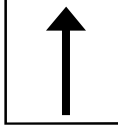
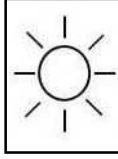
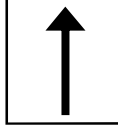
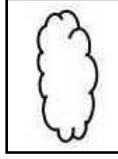
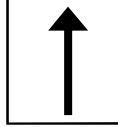
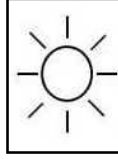
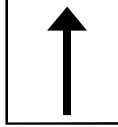
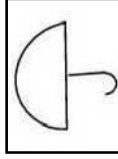
前年比
21/2月 3月
▲6.0% ⇒ 0.0%

21/3月は、前年比0.0%と
なった。

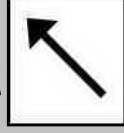
所定外労働時間指数(製造業)



5-2. 生産(業種別)

前回からの変化		基調判断
生産用機械		増勢が強まっている。  (改善)
汎用・業務用機械		持ち直しの動きがみられる。  (不変)
電気機械		増加している。  (不変)
電子部品・デバイス		高水準横ばい圏内で推移している。  (不変)
輸送機械		持ち直しの動きが鈍化している。  (不変)
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。  (不変)
宝飾		厳しい状態が続いている。  (不変)

前回からの
変化



6. 雇用・所得

労働需給、雇用者所得とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。

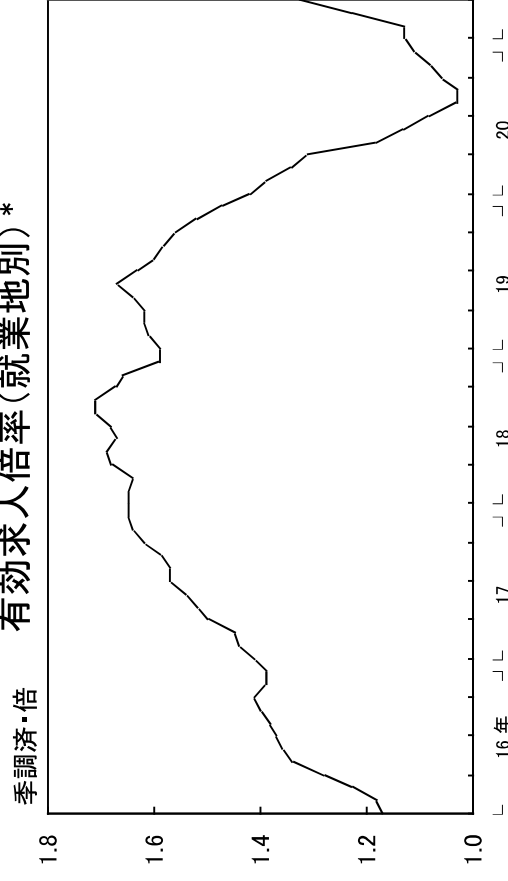


有効求人倍率 (就業地別)*

21/3月 4月
1.23倍 ⇒ 1.33倍

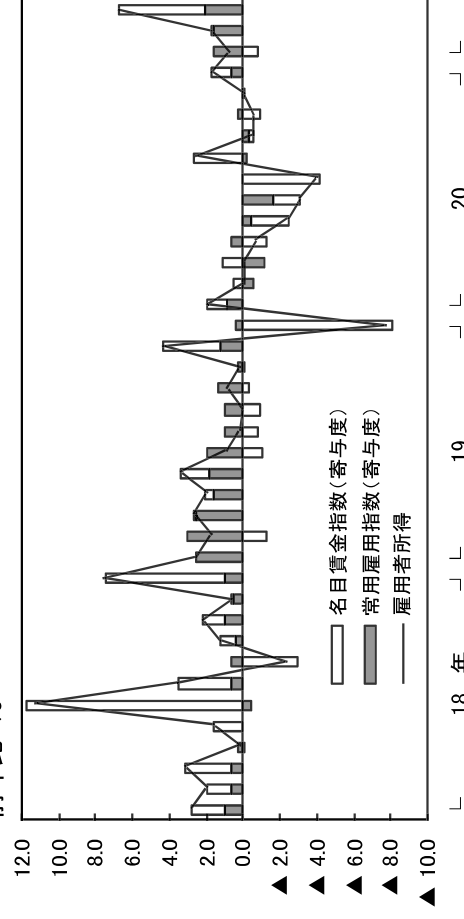
21/4月は、前月比+0.10
ポイントの上昇。

有効求人倍率(就業地別)*



雇用者所得

前年比・%



雇用者所得

前年比 3月
21/2月 3月
+1.7% ⇒ +6.8%

21/3月は、前年比+6.8%と
なった。

* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産



消費者物価* (除く生鮮食品)

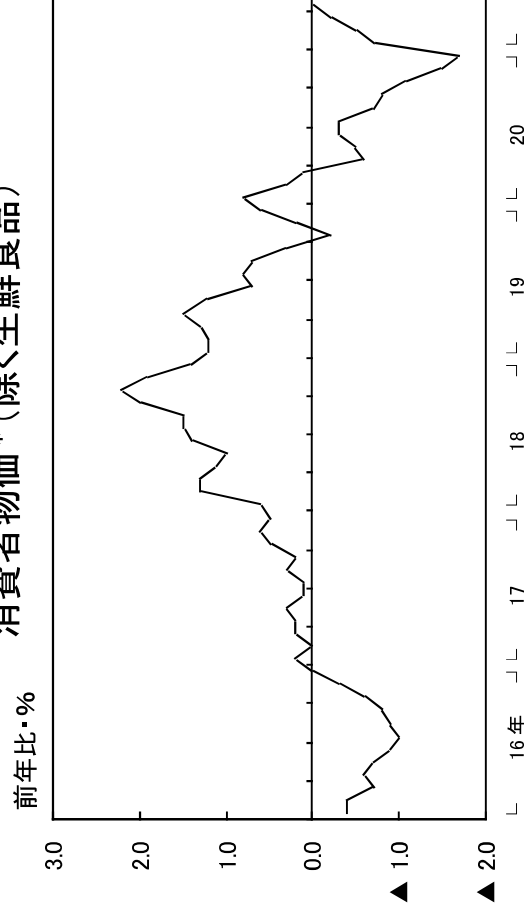
前年比

21/3月 4月
▲0.2% ⇒ 0.0%

21/4月は、前年比0.0%と
なった。

* 甲府市

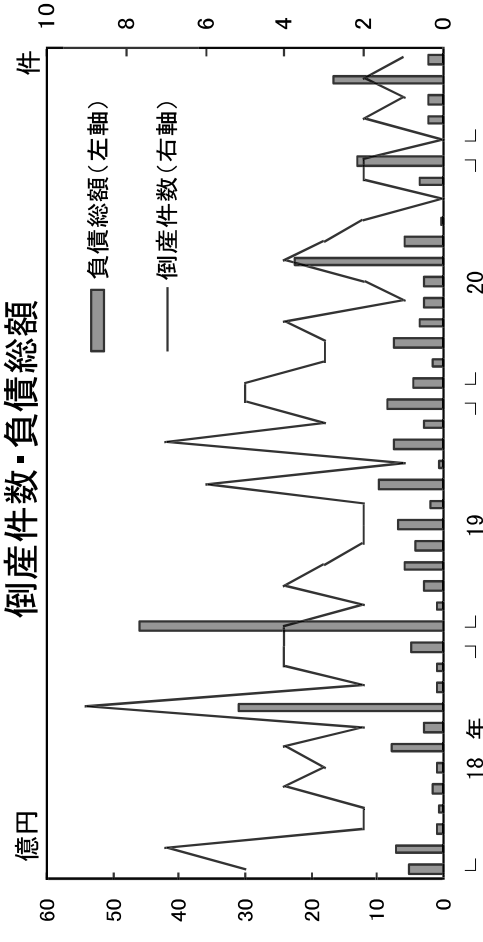
消費者物価* (除く生鮮食品)



倒 産

21/5月は、倒産件数(1件<前年1件>)が前年と同数
となる中、負債総額(2億円<同3億円>)は前年を下
回った。

倒産件数・負債総額



8. 金融



預金残高

21/4月は前年比+9.1%。

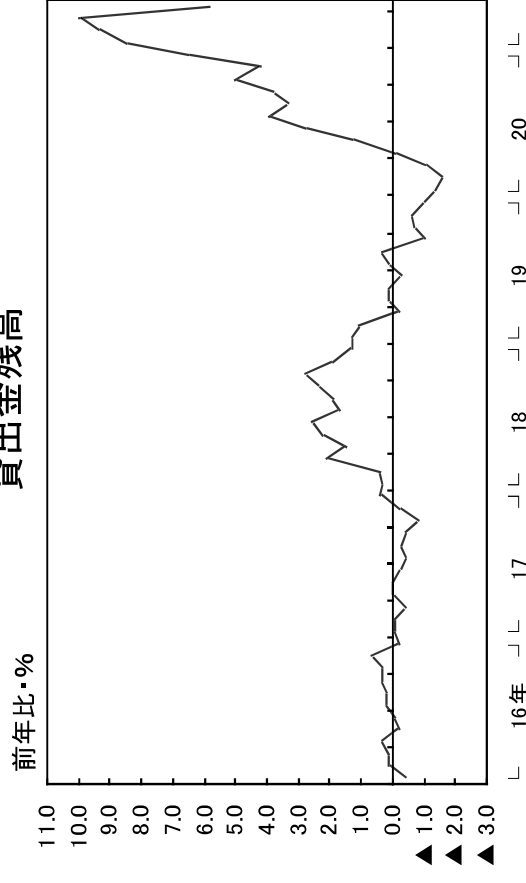
貸出金残高

21/4月は前年比+5.8%。

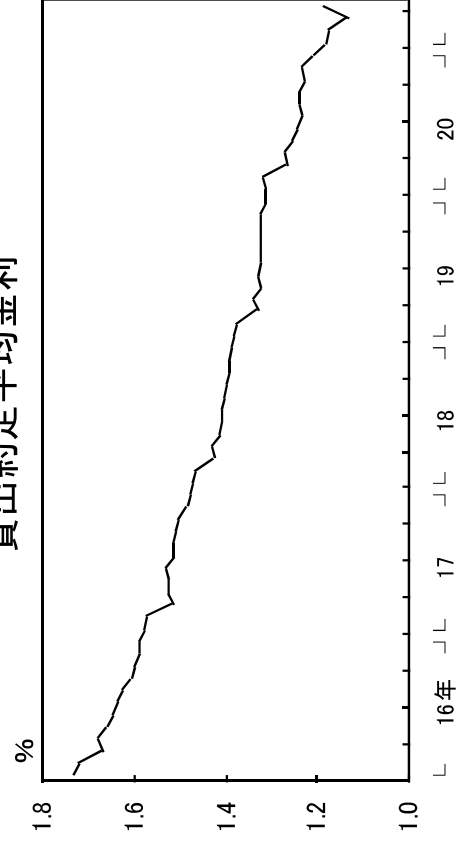
貸出約定 平均金利

21/4月は1.191%(前月比+0.058%p)。

貸出金残高



貸出約定平均金利



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正値(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(未残)
 - <県内>
 - 1. 国内銀行(ゆうちょう銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 - 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 - 3. 貸出金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 - 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 - <全国>
 - 1. 国内銀行(ゆうちょう銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 - 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 - 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 - 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

	20/7-9月	10-12月	21/1-3月	21/2月	3月	4月	5月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	2.3 ▲ 5.8	5.7 ▲ 1.2	3.3 ▲ 2.1	2.0 ▲ 3.3	2.5 2.8	p p	1.2 15.7	p p	98億円 15,527億円
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	▲ 7.0 ▲ 5.6	▲ 3.5 ▲ 3.2	▲ 2.5 ▲ 2.8	▲ 6.4 ▲ 6.6	3.0 2.5	p p	8.5 8.2	p p	72億円 9,613億円
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	▲ 13.4 ▲ 14.1	19.4 15.4	8.5 4.2	0.1 ▲ 0.0	9.7 5.2	p p	32.1 31.5	p p	2,039台 261,522台
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	▲ 18.9 ▲ 17.2	21.2 15.2	7.4 2.2	▲ 1.4 ▲ 2.7	6.3 2.3	p p	31.1 26.3	p	1,250台 165,932台
<うち軽乗用車> (前年比・%)	▲ 4.6 ▲ 8.2	16.5 15.7	10.1 7.9	2.1 4.7	15.1 10.9	100.8 p	33.8 41.7	789台 p	789台 95,590台
延べ宿泊者数 (前年比・%)	▲ 82.6 ▲ 55.0	▲ 30.0 ▲ 35.5	▲ 43.6 ▲ 40.5	▲ 60.0 ▲ 52.9	16.2 r	n.a. p	n.a. 146.9	n.a. p	3,389百人 23,961千人
<うち外国人> (前年比・%)	▲ 99.7 ▲ 97.8	▲ 99.0 ▲ 95.8	▲ 99.3 r	▲ 99.2 ▲ 95.7	▲ 94.1 r	n.a. p	n.a. 19.6	n.a. p	6百人 242千人
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	▲ 9.2 ▲ 10.1	5.0 ▲ 7.0	3.0 ▲ 1.6	3.6 ▲ 3.7	10.6 1.5	▲ 36.9 7.1	n.a. n.a.	198戸 74,521戸	国土交通省
公共工事請負金額 (前年比・%)	▲ 2.4 7.5	▲ 17.5 ▲ 3.4	▲ 1.5 ▲ 1.1	▲ 18.1 ▲ 7.3	14.7 1.9	85.0 ▲ 9.2	▲ 32.1 n.a.	89億円 20,940億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	2.0 9.0	17.8 5.7	1.0 2.9	▲ 5.2 ▲ 1.3	▲ 0.5 1.7	n.a. p	n.a. 2.5	117.1 99.6	山梨県 経済産業省
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	▲ 26.8 ▲ 26.8	▲ 13.7 ▲ 11.7	p r	▲ 5.6 ▲ 5.5	p r	0.0 ▲ 2.8	n.a. 15.1	p p	山梨県 厚生労働省
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	1.04	1.09	1.16	1.13	1.23	1.33	n.a.	-	山梨労働局
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	0.94 1.06	0.97 1.04	1.03 1.10	1.00 1.09	1.10 1.10	1.19 1.09	n.a. n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	▲ 1.0 ▲ 0.6 ▲ 0.2	0.6 ▲ 1.4 ▲ 0.9	p ▲ 0.5 ▲ 0.4	r ▲ 0.5 ▲ 0.4	1.7 ▲ 0.2 ▲ 0.1	p p	n.a. 0.0 ▲ 0.1	- 101.6 101.5	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店 山梨県 総務省
企業倒産件数 (件)	9 2,021	4 1,751	3 1,554	2 446	1 634	2 477	1 472	- -	東京商工リサーチ
同負債額 (億円)	29 2,440	16 3,190	4 2,903	2 675	2 1,415	17 841	2 1,687	- -	
預金残高 (末残、前年比・%)	7.6 8.3	8.8 9.2	10.8 9.9	9.8 9.7	10.8 9.9	9.1 9.0	n.a. n.a.	49,856億円 10,947,726億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	3.8 5.6	6.5 5.6	10.0 5.2	9.4 6.0	10.0 5.2	5.8 3.4	n.a. n.a.	19,836億円 6,210,872億円	日本銀行甲府支店
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	▲ 0.008 0.002	▲ 0.031 ▲ 0.002	▲ 0.072 ▲ 0.005	▲ 0.003 ▲ 0.003	▲ 0.043 0.000	0.058 ▲ 0.001	n.a. n.a.	1.191% 0.808%	

企業短期経済観測調査(山梨県)

2021年6月

業況判断DI(全産業): ▲ 7 (前回調査比 1ポイント悪化)

目次

業況判断	2ページ	製商品・サービス需給、在庫、価格	7ページ
売上高	3 //	雇用	8 //
経常利益	4 //	企業金融	9 //
設備投資(1)	5 //	業況判断 長期時系列データ	10 //
設備投資(2)	6 //	参考データ	11 //

回答期間	21年5月27日～6月30日
対象企業	製造業 52 社 非製造業 64 社 計 116 社
有効回答率	100.0 %

業況判断

「良い」－「悪い」、社数構成比：％ポイント

業況判断DI	20年12月	21年3月		6月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲ 11	▲ 6	▲ 7	▲ 7	1
製造業	▲ 13	6	18	16	21
非製造業	▲ 9	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 14

全国計	▲ 15	▲ 8	▲ 10	▲ 3	▲ 5
製造業	▲ 20	▲ 6	▲ 7	2	0
非製造業	▲ 11	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 9

売上高

前年度(前年同期)比: %

売上高	19年度実績	20年度実績			前回比修正率		21年度計画			前回比修正率		
			上期	下期		下期		上期	下期		上期	下期
県内計	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 6.0	3.2	0.7	1.2	12.2	17.6	7.6	4.1	3.3	4.9
製造業	▲ 5.8	2.6	▲ 0.5	5.5	0.8	1.6	17.0	23.5	11.3	5.8	4.6	7.1
非製造業	▲ 1.0	▲ 8.0	▲ 15.5	▲ 0.8	0.4	0.6	2.8	5.5	0.6	0.5	0.3	0.6

全国計	▲ 1.4	▲ 7.8	▲ 13.0	▲ 2.7	0.5	1.0	2.8	5.6	0.3	0.9	1.4	0.4
製造業	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 14.5	▲ 0.8	0.6	1.2	5.6	10.7	1.2	3.2	5.1	1.5
非製造業	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 3.6	0.4	0.9	1.4	3.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

経常利益

前年度(前年同期)比: %

経常利益	19年度 実績	20年度実績			前回比修正率		21年度計画			前回比修正率		
			上期	下期		下期		上期	下期		上期	下期
県内計	▲ 23.7	12.0	2.9	19.9	7.6	14.1	66.7	91.0	48.5	31.6	23.6	40.5
製造業	▲ 28.7	36.1	66.8	17.3	3.6	7.0	74.5	93.2	58.2	36.7	28.0	47.3
非製造業	▲ 10.1	▲ 43.5	▲ 81.4	31.1	37.4	52.2	23.4	66.2	11.4	1.8	▲ 16.6	12.2

全国計	▲ 9.6	▲ 20.1	▲ 42.0	6.8	14.7	26.1	9.1	27.8	▲ 3.4	15.2	16.4	14.2
製造業	▲ 15.9	▲ 3.8	▲ 36.9	39.8	18.3	31.7	4.8	34.0	▲ 12.5	18.9	25.0	13.9
非製造業	▲ 5.1	▲ 30.4	▲ 45.4	▲ 12.8	11.8	21.1	12.8	23.0	5.4	12.4	10.1	14.5

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(1)

前年度比: %

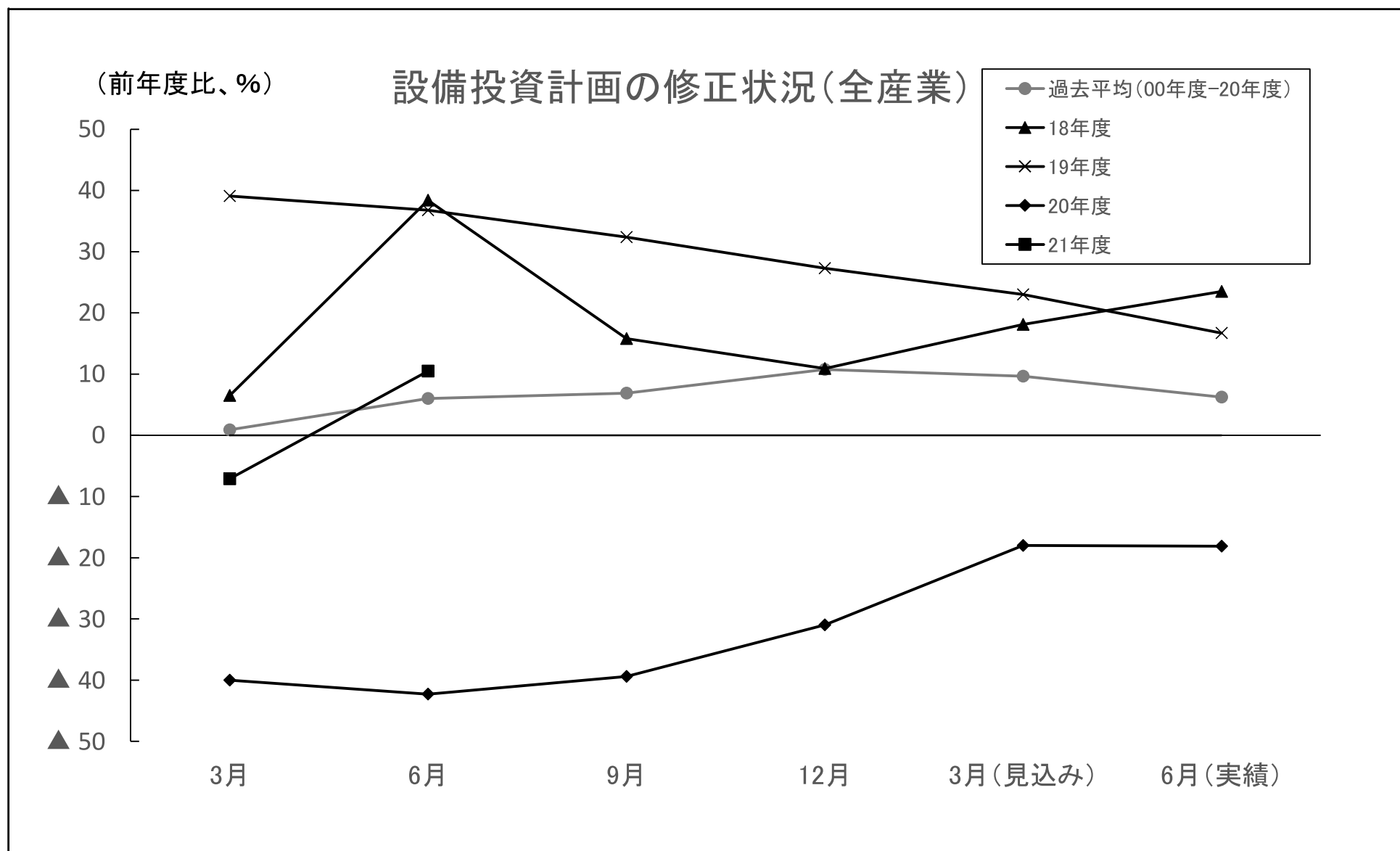
設備投資	19年度 実績	20年度 実績	前回比 修正率	21年度 計画	前回比 修正率
県内計	16.7	▲ 18.1	▲ 0.2	10.5	18.7
製造業	29.8	▲ 23.8	3.3	16.1	24.5
非製造業	▲ 23.4	18.7	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 5.8
全国計	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 3.2	7.1	3.2
製造業	0.9	▲ 10.0	▲ 4.6	11.5	3.4
非製造業	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 2.4	4.5	3.1

「過剰」ー「不足」、社数構成比: %ポイント

生産・営業用設備 判断DI	20年12月	21年3月		6月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	9	8	5	7	1
製造業	19	13	11	13	5
非製造業	0	4	0	0	▲ 3
全国計	6	4	2	2	0

設備投資: 県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(2)



製商品・サービス需給、在庫、価格

社数構成比：%ポイント

		20年12月	21年3月		6月（今回調査）	
			最近	先行き	最近	先行き
製商品・サービス需給判断DI 「需要超過」-「供給超過」	製造業	▲ 37	▲ 19	▲ 21	▲ 18	▲ 16
	非製造業	▲ 30	▲ 28	▲ 29	▲ 29	▲ 26

製商品在庫水準判断DI 「過大」-「不足」	製造業	22	13	—	8	—
--------------------------	-----	----	----	---	---	---

販売価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	▲ 9	▲ 6	▲ 2	0	▲ 9
	非製造業	▲ 6	5	3	3	8

仕入価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	7	19	25	40	40
	非製造業	11	20	16	24	29

雇用

「過剰」－「不足」、社数構成比：％ポイント

雇用人員判断DI	20年12月	21年3月		6月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 14	▲ 18
製造業	5	▲ 4	▲ 5	▲ 12	▲ 11
非製造業	▲ 8	▲ 7	▲ 9	▲ 17	▲ 22

全国計	▲ 10	▲ 12	▲ 16	▲ 14	▲ 17
製造業	5	▲ 2	▲ 6	▲ 7	▲ 10
非製造業	▲ 20	▲ 20	▲ 22	▲ 18	▲ 24

「楽である」－「苦しい」、社数構成比：％ポイント

資金繰り判断DI	20年12月	21年3月	6月 (今回調査)
県内計	0	4	5
製造業	▲ 2	12	10
非製造業	1	▲ 3	0
全国計	7	9	11

「緩い」－「厳しい」、社数構成比：％ポイント

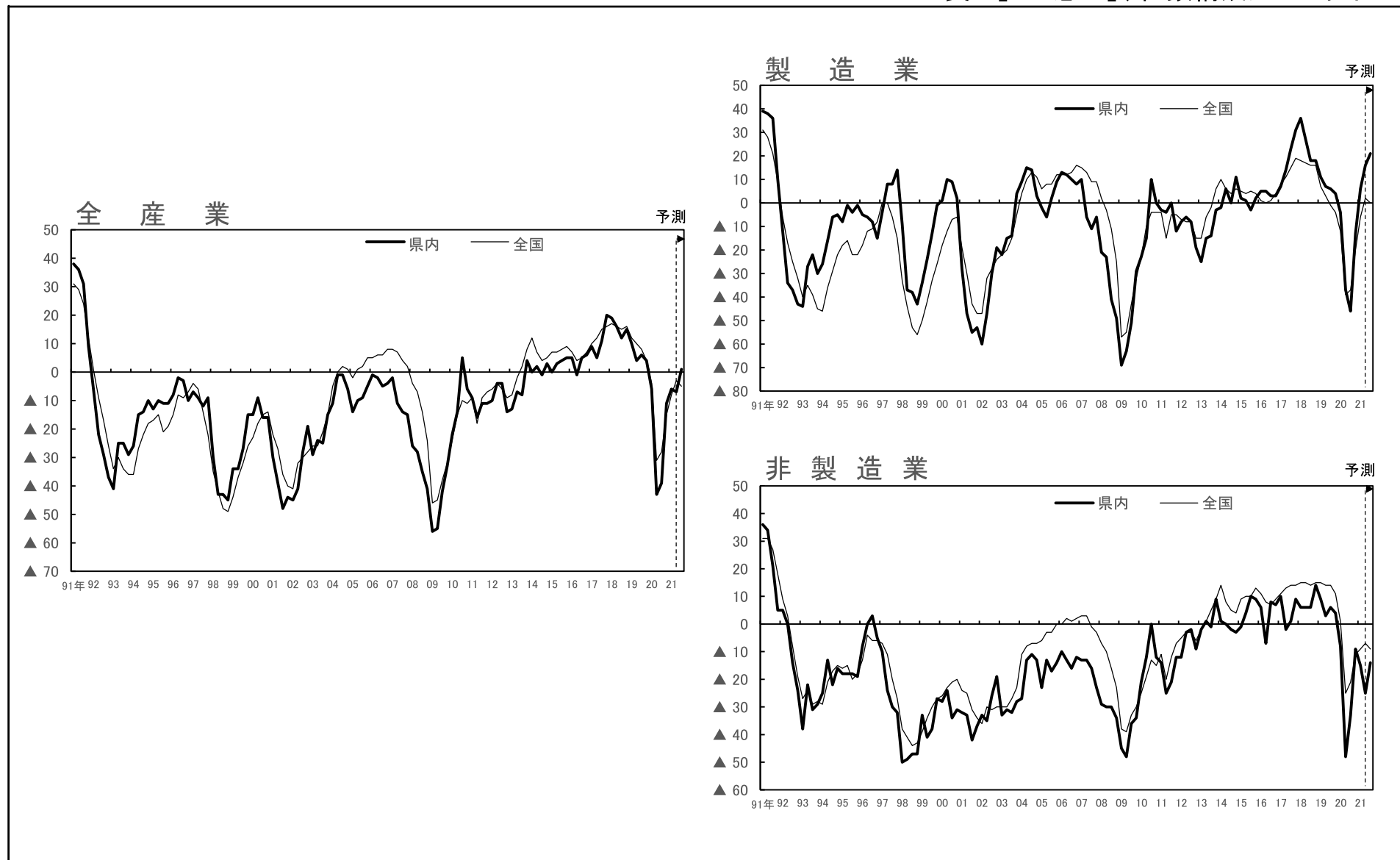
金融機関の 貸出態度判断DI	20年12月	21年3月	6月 (今回調査)
県内計	12	14	15
製造業	9	17	19
非製造業	14	13	13
全国計	18	18	18

「上昇」－「低下」、社数構成比：％ポイント

借入金利水準判断DI	20年12月	21年3月		6月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内	▲ 6	▲ 6	3	▲ 3	6
全国	▲ 2	▲ 1	5	0	5

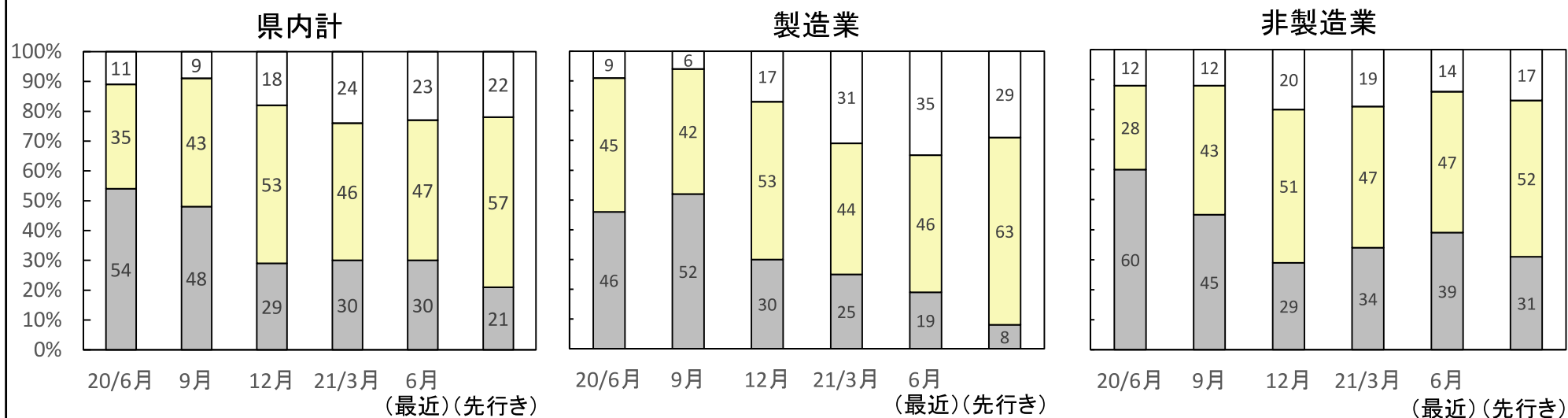
業況判断 長期時系列データ

「良い」—「悪い」、社数構成比：%ポイント



(参考) 県内業況判断DIの選択肢別構成比(%)

□ 良い □ さほど良くない □ 悪い



*判断項目の集計方法

各項目毎に3つの選択肢のそれぞれに対する回答社数を単純集計し、
全社数に対する百分比(回答社数構成比)を算出。
上記計数をもとに、DI(ディフュージョン・インデックス)を、以下により算出。

(例) 業況判断DI = 「良い」と回答した企業の構成比(%) - 「悪い」と回答した企業の構成比(%)

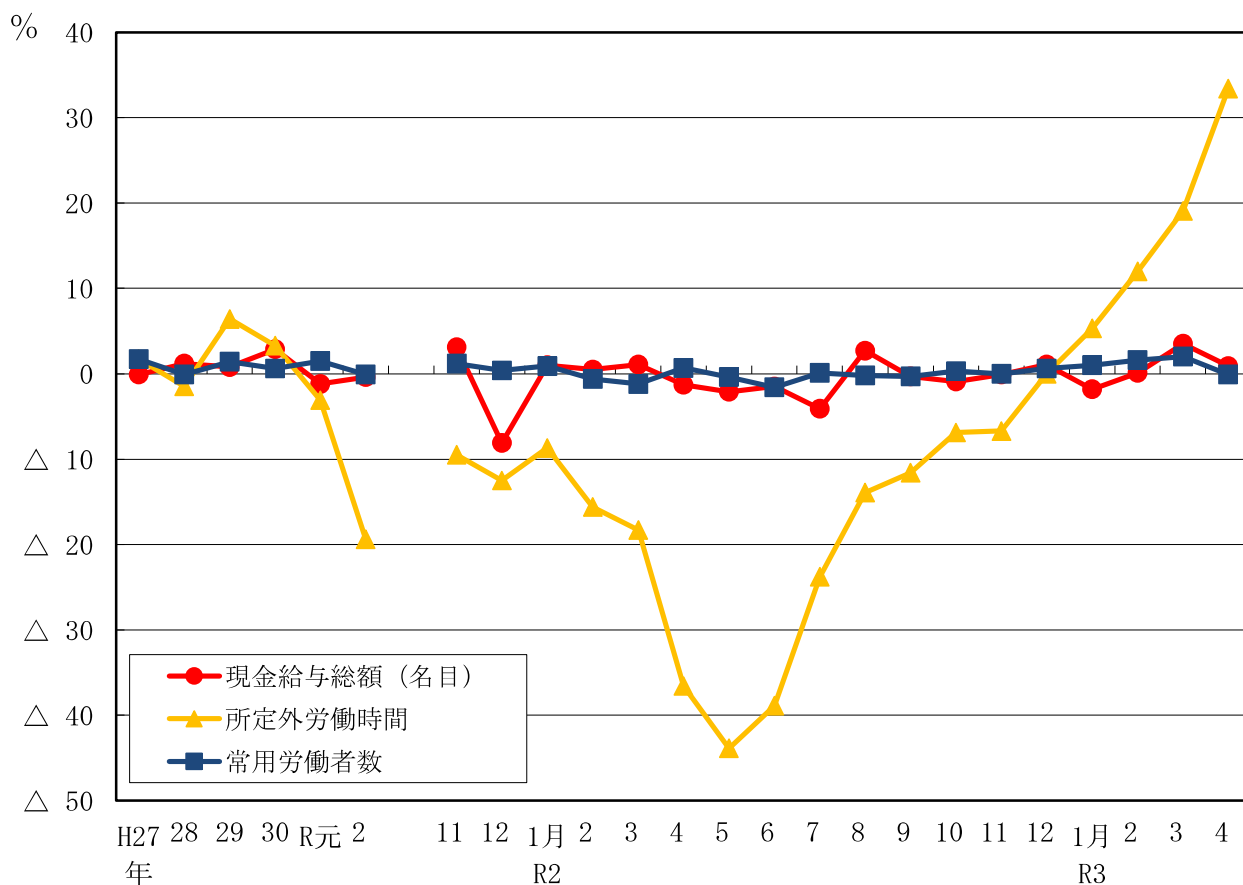


山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

（毎月勤労統計調査地方調査結果）

令和3年4月分（速報）

現金給与総額等の前年比及び前年同月比の推移
（規模5人以上・調査産業計）



県民生活部 統計調査課

1. 結果概要	～賃金・労働時間・雇用の動き～	1
2. 統計表	～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明		14
4. 利用上の注意	～指数、増減率、産業分類～	15

(注意)

- ①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。
- ②本書に掲載する調査結果は、本県における数値である。
- ③本書に掲載する「前年比（又は前年差）」とは、前の年の同じ月（又は時期）と比べた場合の数値である。
- ④統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス 「x」…秘匿 「-」…該当数値なし
- ⑤速報値は、確報で改訂される場合がある。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当月の概況（事業所規模5人以上）

前年同月比でみて、

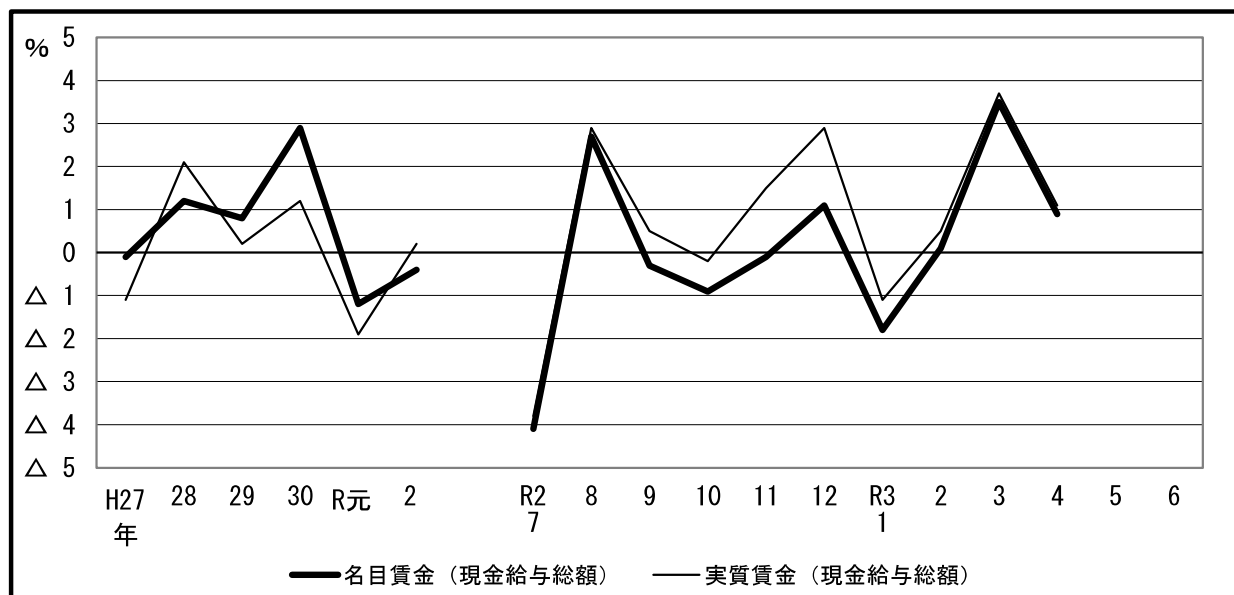
★ 現金給与総額は	0.9 %の増加	3 か月連続の増加
★ 所定外労働時間は	33.4 %の増加	5 か月連続の増加
★ 常用労働者は	0.1 %の減少	7 か月ぶりの減少

（平成27年平均＝100）

		実数		指数		増減率（前年同月比）	
		山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県	全国
現金給与		円	円			%	%
	現金給与総額	250,903	278,680	88.5	88.3	0.9	1.4
	きまって支給する給与	246,578	267,365	103.5	102.6	0.0	1.2
	所定内給与	228,000	248,549	103.1	103.2	△ 1.2	0.8
	超過労働給与	18,578	18,816	-	-	17.0	5.4
	特別に支払われた給与	4,325	11,315	-	-	84.5	8.7
労働時間		時間	時間			%	%
	総実労働時間	143.9	143.4	98.8	99.3	3.1	4.1
	所定内労働時間	133.5	133.3	98.7	99.9	1.4	3.5
	所定外労働時間	10.4	10.1	101.0	91.8	33.4	12.2
	所定外労働時間（製造業）	15.8	13.9	93.5	86.9	7.5	15.9
常用雇用		人	千人			%	%
	常用労働者	293,026	51,887	103.9	110.3	△ 0.1	1.2
	一般労働者	193,626	35,951	104.6	109.6	△ 0.9	0.9
	パートタイム労働者	99,400	15,936	105.1	111.8	1.2	1.7

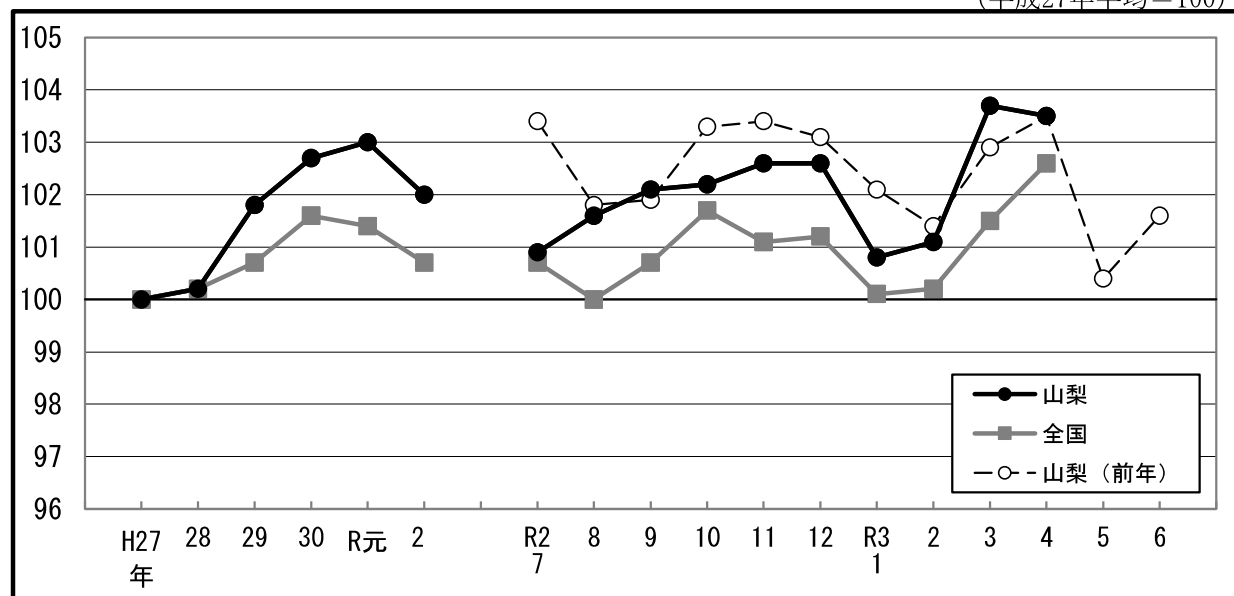
2. 賃金の動き（事業所規模5人以上）

名目賃金及び実質賃金（現金給与総額）の前年比・前年同月比の推移



きまって支給する給与の指数の推移

（平成27年平均＝100）



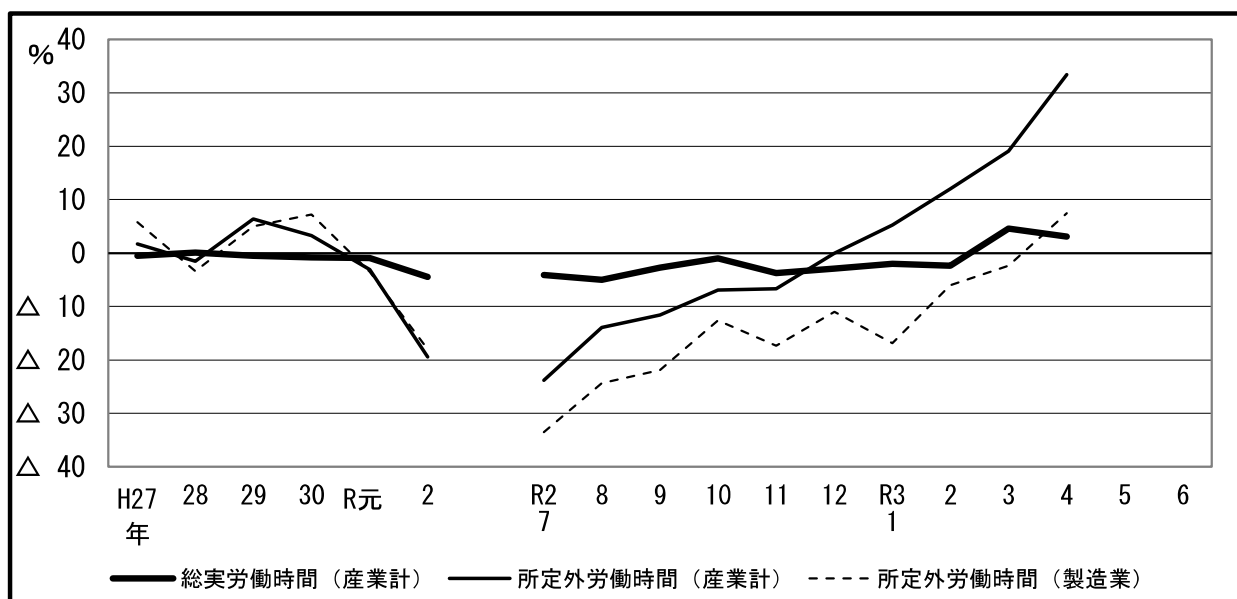
令和3年4月における労働者一人当たりの現金給与総額は、250,903円で、前年の同じ月と比べて0.9%の増加となった。これは、きまって支給する給与は246,578円で同じ水準となったものの、特別に支払われた給与が4,325円で84.5%増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は228,000円で1.2%減少し、超過労働給与は18,578円で17.0%増加した。

物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、1.1%の増加となった（P9 事業所規模5人以上参照）。

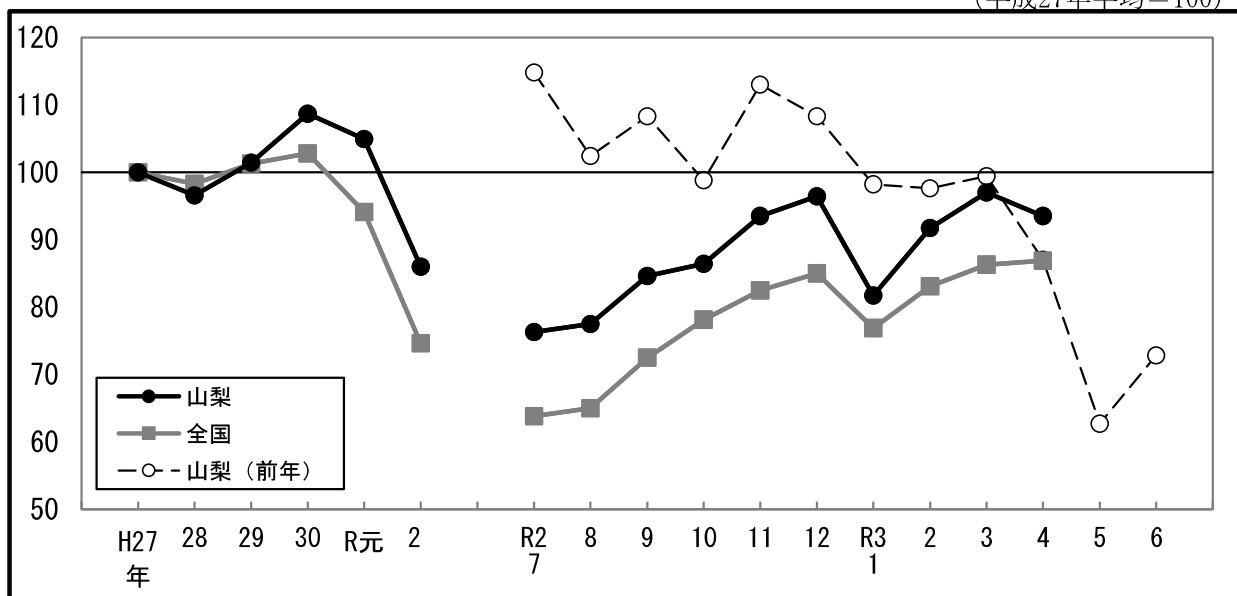
3. 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

総実労働時間及び所定外労働時間の前年比・前年同月比の推移



所定外労働時間（製造業）の指数の推移

（平成27年平均＝100）

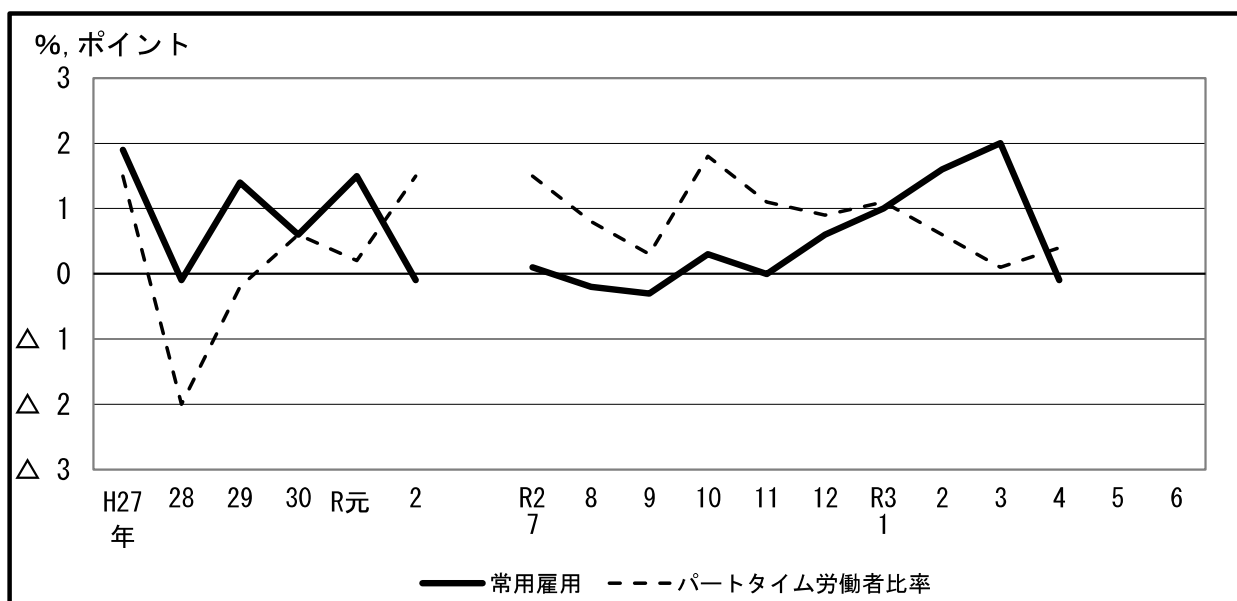


令和3年4月における労働者一人当たりの総実労働時間は、143.9時間で、前年の同じ月と比べて3.1%の増加となった。これは、所定内労働時間が133.5時間で1.4%、所定外労働時間が10.4時間で33.4%それぞれ増加したためである。

景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人当たりの所定外労働時間は、15.8時間で、7.5%の増加となった。

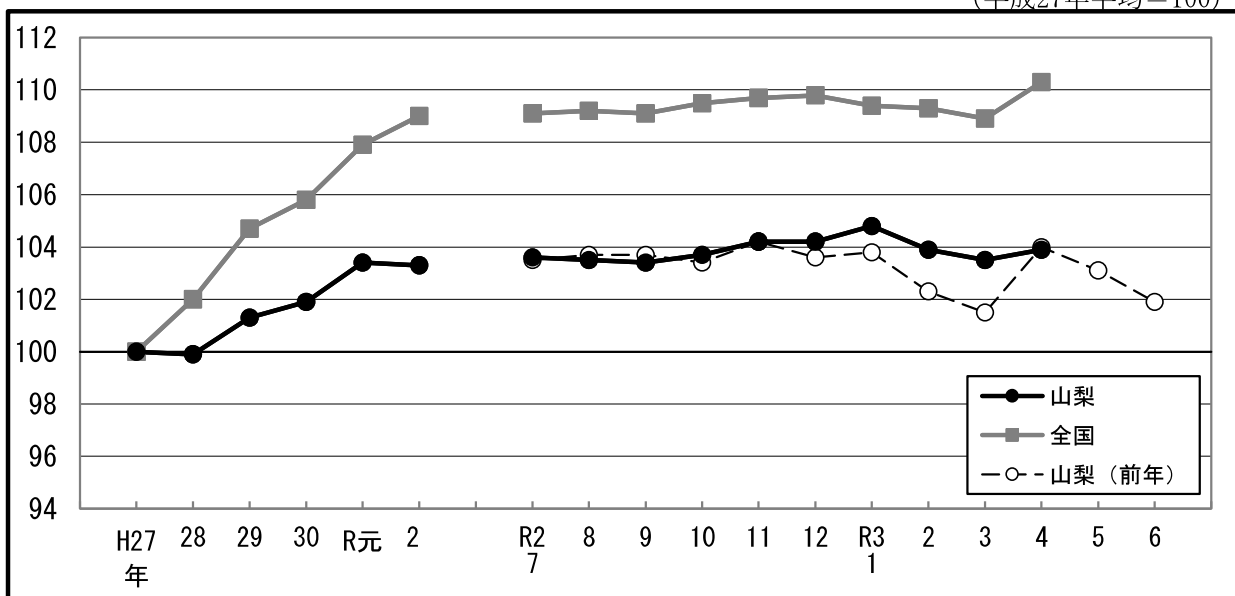
4. 雇用の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者及びパートタイム労働者比率の前年比（差）・前年同月比（差）の推移



常用労働者の指数の推移

(平成27年平均=100)



令和3年4月末日における常用労働者は、293,026人で、前年の同じ時期と比べて0.1%の減少となった。これは、パートタイム労働者は99,400人で1.2%増加したものの、一般労働者が193,626人で0.9%減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、33.9%となり、0.4ポイント上昇した（P7 事業所規模5人以上参照）。

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	250,903	0.9	246,578	0.0	228,000	△ 1.2	18,578	4,325
D 建設業	308,412	△ 13.7	307,870	△ 12.4	294,574	△ 11.0	13,296	542
E 製造業	313,127	3.2	299,482	0.5	270,083	0.1	29,399	13,645
F 電気・ガス・熱供給・水道業	390,725	17.8	390,725	17.8	348,116	14.1	42,609	0
G 情報通信業	348,426	18.6	340,281	15.7	316,034	13.2	24,247	8,145
H 運輸業、郵便業	328,766	43.1	326,576	42.7	263,029	37.0	63,547	2,190
I 卸売業、小売業	161,665	△ 15.2	160,580	△ 15.3	152,405	△ 16.5	8,175	1,085
J 金融業、保険業	308,509	△ 12.3	308,509	△ 11.9	292,319	△ 10.8	16,190	0
K 不動産業、物品賃貸業	347,184	8.3	346,707	8.2	299,908	△ 0.3	46,799	477
L 学術研究、専門・技術サービス業	287,512	△ 1.2	281,523	△ 2.9	270,278	0.2	11,245	5,989
M 宿泊業、飲食サービス業	106,249	△ 3.5	106,092	△ 3.0	101,918	△ 3.0	4,174	157
N 生活関連サービス業、娯楽業	249,445	17.7	249,345	17.7	219,291	8.2	30,054	100
O 教育、学習支援業	316,698	0.8	316,527	0.6	305,577	△ 0.6	10,950	171
P 医療、福祉	261,592	7.6	257,136	6.3	244,025	6.0	13,111	4,456
Q 複合サービス事業	270,548	△ 3.2	268,697	△ 2.3	257,549	△ 2.2	11,148	1,851
R サービス業（他に分類されないもの）	228,859	14.9	228,726	17.3	214,265	17.1	14,461	133
T L 調査産業計 一般労働者	330,709	2.3	324,418	1.4	297,713	0.1	26,705	6,291
E 製造業	353,262	5.1	337,516	2.1	302,755	1.7	34,761	15,746
I 卸売業、小売業	306,592	△ 4.4	303,752	△ 4.6	284,241	△ 6.5	19,511	2,840
P 医療、福祉	304,128	2.9	298,124	1.3	281,021	1.0	17,103	6,004
T L 調査産業計 パートタイム労働者	98,141	△ 4.7	97,579	△ 4.6	94,556	△ 5.0	3,023	562
E 製造業	122,789	△ 1.0	119,108	△ 3.3	115,137	△ 4.1	3,971	3,681
I 卸売業、小売業	88,699	△ 17.9	88,498	△ 17.8	86,030	△ 18.5	2,468	201
P 医療、福祉	139,146	15.0	139,146	15.2	137,528	15.9	1,618	0

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	281,987	4.4	276,104	3.0	252,822	2.9	23,282	5,883
D 建設業	384,343	△ 17.0	382,324	△ 17.4	347,469	△ 18.0	34,855	2,019
E 製造業	344,489	6.0	327,405	1.6	291,003	1.1	36,402	17,084
F 電気・ガス・熱供給・水道業	390,725	11.6	390,725	11.6	348,116	9.5	42,609	0
G 情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X
H 運輸業、郵便業	294,802	△ 1.2	290,384	△ 2.4	230,366	0.0	60,018	4,418
I 卸売業、小売業	156,517	△ 0.7	156,243	△ 0.5	149,357	2.2	6,886	274
J 金融業、保険業	356,894	△ 1.7	356,894	△ 1.7	327,833	△ 3.3	29,061	0
K 不動産業、物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
L 学術研究、専門・技術サービス業	326,179	17.9	321,175	18.1	288,583	18.3	32,592	5,004
M 宿泊業、飲食サービス業	137,524	56.3	137,524	61.5	132,067	61.0	5,457	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X
O 教育、学習支援業	356,632	9.7	356,326	9.6	347,365	9.6	8,961	306
P 医療、福祉	286,936	8.9	286,933	8.9	270,802	8.4	16,131	3
Q 複合サービス事業	265,324	△ 7.3	263,529	△ 5.5	249,711	△ 4.9	13,818	1,795
R サービス業（他に分類されないもの）	195,072	18.6	194,865	22.5	173,453	19.5	21,412	207
T L 調査産業計 一般労働者	346,177	2.6	338,451	1.0	307,642	1.1	30,809	7,726
E 製造業	374,240	7.0	355,423	2.6	314,603	2.0	40,820	18,817
I 卸売業、小売業	313,761	2.9	313,033	3.1	291,029	7.5	22,004	728
P 医療、福祉	314,004	3.7	314,000	3.7	294,852	3.3	19,148	4
T L 調査産業計 パートタイム労働者	107,590	8.0	106,717	8.3	103,883	7.8	2,834	873
E 製造業	141,709	12.5	136,437	8.4	130,152	6.8	6,285	5,272
I 卸売業、小売業	95,223	△ 1.9	95,126	△ 1.5	94,134	△ 0.7	992	97
P 医療、福祉	153,959	16.8	153,959	16.7	152,652	16.7	1,307	0

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模 5 人以上)

産 業	総実労働時間		所定内 労働時間		所定外 労働時間		出勤日数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
T L 調査産業計	143.9	3.1	133.5	1.4	10.4	33.4	19.0	0.6
D 建設業	176.9	10.4	160.7	8.1	16.2	42.0	21.2	1.3
E 製造業	166.4	0.9	150.6	0.3	15.8	7.5	20.0	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162.5	2.2	149.1	△ 1.3	13.4	65.3	19.8	0.2
G 情報通信業	180.7	25.7	164.2	20.2	16.5	129.2	21.6	2.7
H 運輸業、郵便業	171.2	27.1	147.3	24.4	23.9	46.7	20.1	4.4
I 卸売業、小売業	120.4	△ 9.1	115.4	△ 10.5	5.0	42.9	18.2	△ 1.0
J 金融業、保険業	126.0	△ 13.0	119.2	△ 13.2	6.8	△ 10.5	17.6	△ 1.7
K 不動産業、物品賃貸業	199.5	18.8	173.5	10.6	26.0	132.0	22.0	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	158.8	6.1	148.2	5.9	10.6	9.3	20.4	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	80.9	15.9	77.8	15.7	3.1	24.1	14.5	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	161.0	9.8	143.7	4.2	17.3	98.8	20.6	1.4
O 教育、学習支援業	152.3	5.3	139.0	△ 2.2	13.3	410.9	19.0	0.2
P 医療、福祉	144.8	5.4	141.1	5.4	3.7	5.7	19.2	0.4
Q 複合サービス事業	156.2	△ 1.0	148.2	△ 1.8	8.0	16.0	20.5	△ 0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	143.9	20.8	134.3	19.9	9.6	35.2	19.6	3.3
T L 調査産業計 一般労働者	174.2	5.1	159.6	2.9	14.6	36.5	21.0	0.9
E 製造業	178.1	2.5	159.8	1.7	18.3	10.2	20.6	0.6
I 卸売業、小売業	178.2	△ 0.7	167.1	△ 3.0	11.1	56.4	21.5	0.0
P 医療、福祉	163.7	1.0	158.9	0.8	4.8	6.6	20.8	0.1
T L 調査産業計 パートタイム労働者	85.8	△ 2.2	83.6	△ 2.4	2.2	10.1	15.3	0.2
E 製造業	110.7	△ 4.3	107.1	△ 4.0	3.6	△ 14.4	17.3	△ 1.3
I 卸売業、小売業	91.3	△ 11.2	89.4	△ 11.9	1.9	46.2	16.6	△ 1.1
P 医療、福祉	90.2	11.7	89.7	13.0	0.5	△ 61.5	14.7	0.2

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内 労働時間		所定外 労働時間		出勤日数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
T L 調査産業計	152.3	3.8	140.3	2.9	12.0	15.3	19.3	0.6
D 建設業	190.2	10.4	167.5	10.0	22.7	14.1	21.8	0.9
E 製造業	172.8	1.2	153.6	△ 0.2	19.2	13.6	20.1	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162.5	1.9	149.1	0.5	13.4	21.8	19.8	0.4
G 情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X
H 運輸業、郵便業	174.6	0.3	151.6	1.9	23.0	△ 9.4	20.8	1.2
I 卸売業、小売業	122.2	△ 1.5	118.1	△ 0.4	4.1	△ 25.5	18.6	△ 0.3
J 金融業、保険業	139.5	△ 4.6	125.6	△ 8.6	13.9	59.9	18.2	△ 0.6
K 不動産業、物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
L 学術研究、専門・技術サービス業	159.9	2.6	146.3	3.0	13.6	△ 1.4	20.1	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	101.1	84.9	97.1	82.8	4.0	150.0	15.3	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X
O 教育、学習支援業	153.6	7.7	142.5	1.7	11.1	362.9	19.4	0.7
P 医療、福祉	149.0	4.6	145.4	4.6	3.6	5.8	19.4	0.3
Q 複合サービス事業	151.9	△ 0.9	144.4	△ 1.3	7.5	8.7	19.8	△ 0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	136.1	26.3	122.6	22.1	13.5	82.4	18.1	2.8
T L 調査産業計 一般労働者	174.3	1.9	158.7	1.0	15.6	13.0	20.5	0.3
E 製造業	180.0	1.6	158.8	0.0	21.2	14.5	20.4	0.4
I 卸売業、小売業	185.4	0.8	174.3	3.1	11.1	△ 24.5	21.7	0.9
P 医療、福祉	161.5	0.6	157.2	0.7	4.3	0.0	20.6	△ 0.1
T L 調査産業計 パートタイム労働者	92.6	8.7	90.4	8.3	2.2	29.4	16.0	1.0
E 製造業	123.7	3.5	117.9	1.8	5.8	52.5	18.2	0.1
I 卸売業、小売業	97.4	△ 1.9	96.1	△ 1.5	1.3	△ 18.8	17.4	△ 0.7
P 医療、福祉	87.8	6.9	87.3	6.9	0.5	25.0	13.5	△ 0.4

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業		常用労働者		一般 労働者	パート タイム 労働者	パートタイム 労働者比率		入職率	離職率
						%	ポイント		
		人	前年比						
T L 調査産業計		293,026	△ 0.1	193,626	99,400	33.9	0.4	4.95	4.55
D	建設業	14,647	△ 2.4	12,982	1,665	11.4	9.6	3.83	1.91
E	製造業	65,628	△ 5.6	54,323	11,305	17.2	1.5	2.87	1.61
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,210	△ 35.1	1,077	133	11.0	△ 0.4	11.36	11.03
G	情報通信業	3,845	5.1	3,566	279	7.3	△ 10.7	7.21	2.59
H	運輸業，郵便業	13,421	0.1	11,895	1,526	11.4	△ 22.8	8.40	7.12
I	卸売業，小売業	51,431	△ 0.7	17,357	34,074	66.3	5.2	1.97	3.41
J	金融業，保険業	6,647	△ 1.7	5,257	1,390	20.9	△ 1.9	6.56	11.93
K	不動産業，物品賃貸業	1,934	7.6	1,872	62	3.2	△ 13.0	1.47	0.21
L	学術研究，専門・技術サービス業	4,736	4.9	3,561	1,175	24.8	7.5	8.57	5.81
M	宿泊業，飲食サービス業	29,611	17.5	6,198	23,413	79.1	3.3	8.21	4.58
N	生活関連サービス業，娯楽業	14,865	4.2	10,331	4,534	30.5	5.0	4.17	9.01
O	教育，学習支援業	20,783	0.1	16,454	4,329	20.8	△ 0.5	11.33	10.63
P	医療，福祉	45,386	△ 0.3	33,829	11,557	25.5	△ 4.1	5.15	4.18
Q	複合サービス事業	4,991	△ 2.9	3,919	1,072	21.5	0.4	12.54	14.14
R	サービス業（他に分類されないもの）	13,891	△ 1.6	11,005	2,886	20.8	△ 19.1	2.20	2.85
T L	調査産業計	193,626	△ 0.9	-	-	-	-	5.19	3.60
E	製造業	54,323	△ 7.2	-	-	-	-	3.04	1.34
I	卸売業，小売業	17,357	△ 13.9	-	-	-	-	1.40	1.29
P	医療，福祉	33,829	5.6	-	-	-	-	4.93	3.06
T L	調査産業計	99,400	1.2	-	-	-	-	4.49	6.35
E	製造業	11,305	3.7	-	-	-	-	2.11	2.91
I	卸売業，小売業	34,074	7.6	-	-	-	-	2.26	4.46
P	医療，福祉	11,557	△ 14.1	-	-	-	-	5.78	7.36

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般 労働者	パート タイム 労働者	パートタイム 労働者比率		入職率	離職率
	人	前年比			%	ポイント		
T L 調査産業計	154,820	△ 1.6	113,560	41,260	26.7	△ 1.4	4.57	3.45
D 建設業	3,915	△ 7.2	3,828	87	2.2	△ 0.1	3.00	1.89
E 製造業	49,829	△ 8.3	43,489	6,340	12.7	1.6	3.33	1.46
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,210	△ 4.2	1,077	133	11.0	△ 4.0	11.36	11.03
G 情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X
H 運輸業、郵便業	6,673	3.8	5,466	1,207	18.1	1.8	2.70	0.78
I 卸売業、小売業	20,114	0.1	5,687	14,427	71.7	1.1	2.63	3.92
J 金融業、保険業	2,729	△ 0.1	2,171	558	20.4	△ 0.7	4.13	3.61
K 不動産業、物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,275	0.0	1,064	211	16.5	△ 6.6	16.80	14.80
M 宿泊業、飲食サービス業	9,558	47.0	3,781	5,777	60.4	△ 25.4	2.91	4.62
N 生活関連サービス業、娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X
O 教育、学習支援業	11,760	1.2	9,514	2,246	19.1	△ 1.7	14.59	10.93
P 医療、福祉	29,173	△ 0.7	24,273	4,900	16.8	△ 6.2	5.15	3.59
Q 複合サービス事業	2,950	△ 3.1	2,062	888	30.1	0.4	4.22	6.21
R サービス業（他に分類されないもの）	8,962	0.3	6,106	2,856	31.9	△ 15.6	3.09	3.43
T L 調査産業計	113,560	0.4	-	-	-	-	4.86	3.04
E 製造業	43,489	△ 10.0	-	-	-	-	3.45	1.44
I 卸売業、小売業	5,687	△ 3.7	-	-	-	-	2.70	2.40
P 医療、福祉	24,273	7.3	-	-	-	-	4.77	2.88
T L 調査産業計	41,260	△ 6.6	-	-	-	-	3.81	4.54
E 製造業	6,340	5.7	-	-	-	-	2.51	1.60
I 卸売業、小売業	14,427	1.7	-	-	-	-	2.60	4.51
P 医療、福祉	4,900	△ 27.5	-	-	-	-	7.03	7.07

4. 名目賃金指数

(事業所規模 5人以上)

(平成27年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成26年	100.2	△ 0.6	96.4	2.7	100.3	△ 1.3	98.9	1.2	99.9	△ 2.3	97.6	△ 0.1
27年	100.0	△ 0.1	100.0	3.8	100.0	△ 0.3	100.0	1.2	100.0	0.1	100.0	2.5
28年	101.2	1.2	97.9	△ 2.2	100.2	0.2	99.2	△ 0.8	100.3	0.3	99.5	△ 0.6
29年	102.0	0.8	96.6	△ 1.3	101.8	1.6	97.8	△ 1.4	101.4	1.1	97.6	△ 1.9
30年	105.0	2.9	106.4	10.1	102.7	0.9	103.7	6.0	102.1	0.7	102.9	5.4
令和元年	103.7	△ 1.2	102.5	△ 3.7	103.0	0.3	101.7	△ 1.9	103.1	1.0	101.5	△ 1.4
2年	103.3	△ 0.4	103.4	0.9	102.0	△ 1.0	103.7	2.0	102.4	△ 0.7	105.2	3.6
平成31年 4月	88.9	0.5	80.7	△ 3.0	105.3	1.5	102.0	△ 2.0	105.0	1.9	100.7	△ 1.9
5月	90.8	1.6	81.8	△ 0.8	103.3	0.2	99.8	△ 2.7	103.8	0.8	100.4	△ 1.5
6月	157.2	△ 1.0	168.1	△ 5.0	104.7	0.8	101.6	△ 2.2	105.0	1.3	101.3	△ 1.8
7月	113.5	△ 0.8	127.3	1.6	103.4	0.9	103.8	△ 0.5	103.3	1.2	103.0	△ 0.7
8月	88.7	△ 0.9	81.4	△ 4.5	101.8	△ 0.4	101.5	△ 1.8	101.8	0.0	101.5	△ 1.7
9月	87.0	△ 0.3	83.7	△ 3.3	101.9	0.2	101.7	△ 2.5	102.5	1.2	102.1	△ 1.7
10月	87.0	△ 0.1	81.4	△ 2.0	103.3	0.2	103.5	△ 1.6	103.5	1.6	103.5	△ 0.7
11月	91.8	3.1	86.8	△ 1.1	103.4	0.4	103.3	△ 2.0	103.5	1.9	103.5	△ 0.7
12月	178.2	△ 8.1	201.4	△ 8.0	103.1	0.9	103.0	△ 1.2	103.7	2.4	103.4	△ 0.1
令和2年 1月	87.6	1.0	81.2	3.4	102.1	0.7	101.6	3.3	102.4	0.7	102.6	4.1
2月	85.9	0.5	82.2	4.1	101.4	0.3	104.1	3.9	101.3	0.5	104.6	5.3
3月	90.4	1.1	85.9	6.8	102.9	△ 0.2	104.7	3.6	102.9	△ 0.1	105.3	4.9
4月	87.7	△ 1.3	83.1	3.0	103.5	△ 1.7	103.8	1.8	104.3	△ 0.7	104.7	4.0
5月	88.9	△ 2.1	82.6	1.0	100.4	△ 2.8	99.9	0.1	102.3	△ 1.4	102.5	2.1
6月	154.8	△ 1.5	165.2	△ 1.7	101.6	△ 3.0	101.8	0.2	103.7	△ 1.2	106.0	4.6
7月	108.9	△ 4.1	115.3	△ 9.4	100.9	△ 2.4	102.3	△ 1.4	101.7	△ 1.5	104.5	1.5
8月	91.1	2.7	85.8	5.4	101.6	△ 0.2	102.3	0.8	101.6	△ 0.2	104.3	2.8
9月	86.7	△ 0.3	85.0	1.6	102.1	0.2	104.6	2.9	102.0	△ 0.5	106.4	4.2
10月	86.2	△ 0.9	83.2	2.2	102.2	△ 1.1	105.5	1.9	102.1	△ 1.4	106.8	3.2
11月	91.7	△ 0.1	91.5	5.4	102.6	△ 0.8	106.6	3.2	102.0	△ 1.4	106.9	3.3
12月	180.1	1.1	199.9	△ 0.7	102.6	△ 0.5	107.5	4.4	102.1	△ 1.5	107.8	4.3
令和3年 1月	86.9	△ 0.8	81.2	0.0	102.1	0.0	102.8	1.2	101.4	△ 1.0	103.4	0.8
2月	86.0	0.1	80.5	△ 2.1	101.1	△ 0.3	102.1	△ 1.9	100.7	△ 0.6	103.0	△ 1.5
3月	93.6	3.5	85.5	△ 0.5	103.7	0.8	102.3	△ 2.3	102.8	△ 0.1	102.3	△ 2.8
4月	88.5	0.9	85.8	3.2	103.5	0.0	104.3	0.5	103.1	△ 1.2	104.8	0.1

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成26年	99.2	1.5	97.3	1.5	99.5	0.7	99.4	△ 0.3	99.1	△ 0.1	98.0	△ 1.6
27年	100.0	0.8	100.0	2.8	100.0	0.5	100.0	0.6	100.0	0.9	100.0	2.0
28年	101.1	1.2	98.7	△ 1.2	100.5	0.5	100.3	0.2	100.5	0.5	100.4	0.4
29年	101.9	0.8	98.6	△ 0.1	101.7	1.2	99.5	△ 0.8	101.0	0.5	99.0	△ 1.4
30年	105.9	3.9	107.4	8.9	103.1	1.4	104.2	4.7	101.7	0.7	103.2	4.2
令和元年	102.0	△ 3.7	103.9	△ 3.3	100.0	△ 3.0	102.4	△ 1.7	99.5	△ 2.2	102.1	△ 1.1
2年	101.0	△ 1.0	104.4	0.5	100.1	0.1	104.3	1.9	100.2	0.7	105.6	3.4
平成31年 4月	83.6	△ 2.7	79.4	△ 3.4	101.9	△ 1.7	103.3	△ 1.7	100.5	△ 1.6	101.8	△ 1.5
5月	87.1	0.0	81.6	△ 0.5	100.1	△ 2.6	101.1	△ 2.8	99.9	△ 2.1	101.7	△ 1.4
6月	167.2	△ 4.6	182.0	△ 3.9	101.5	△ 2.2	102.8	△ 2.2	100.8	△ 1.9	102.3	△ 1.8
7月	110.9	△ 1.2	125.9	0.2	100.7	△ 2.9	103.2	△ 1.1	100.0	△ 2.6	102.3	△ 1.3
8月	83.3	△ 3.5	79.7	△ 3.4	99.7	△ 3.2	101.9	△ 1.8	99.3	△ 2.6	102.0	△ 1.4
9月	83.5	△ 3.2	82.5	△ 3.3	99.8	△ 2.5	102.4	△ 1.5	99.7	△ 1.8	102.8	△ 0.6
10月	82.4	△ 3.1	79.3	△ 2.3	100.5	△ 2.8	103.1	△ 1.8	100.0	△ 1.3	102.9	△ 1.0
11月	88.1	0.0	85.8	△ 0.9	100.5	△ 3.0	103.3	△ 2.2	99.9	△ 1.5	103.2	△ 0.9
12月	192.4	△ 7.6	214.5	△ 7.1	100.4	△ 2.2	102.6	△ 1.5	100.3	△ 0.8	102.8	△ 0.4
令和2年 1月	81.8	1.5	79.9	2.8	99.1	2.4	102.7	3.0	99.4	3.0	103.8	3.7
2月	81.7	1.6	80.9	2.9	99.3	1.3	104.8	2.6	98.7	1.9	105.2	3.8
3月	85.8	1.5	85.1	6.2	100.0	△ 0.6	105.4	2.4	99.5	△ 0.2	105.4	3.2
4月	83.4	△ 0.2	81.8	3.0	101.1	△ 0.8	105.5	2.1	101.0	0.5	105.8	3.9
5月	85.7	△ 1.6	83.3	2.1	98.3	△ 1.8	102.5	1.4	99.7	△ 0.2	105.0	3.2
6月	162.0	△ 3.1	177.4	△ 2.5	99.1	△ 2.4	102.6	△ 0.2	100.9	0.1	106.9	4.5
7月	104.6	△ 5.7	116.1	△ 7.8	99.5	△ 1.2	102.5	△ 0.7	100.2	0.2	104.5	2.2
8月	85.0	2.0	84.6	6.1	99.9	0.2	102.8	0.9	100.1	0.8	104.7	2.6
9月	84.1	0.7	83.4	1.1	100.9	1.1	104.4	2.0	100.9	1.2	106.2	3.3
10月	83.2	1.0	80.8	1.9	101.1	0.6	104.8	1.6	100.9	0.9	106.1	3.1
11月	91.0	3.3	89.8	4.7	100.8	0.3	105.8	2.4	100.3	0.4	105.8	2.5
12月	184.1	△ 4.3	209.5	△ 2.3	101.5	1.1	107.3	4.6	101.1	0.8	107.3	4.4
令和3年 1月	84.7	3.5	81.3	1.8	102.5	3.4	105.5	2.7	101.7	2.3	105.4	1.5
2月	84.3	3.2	80.6	△ 0.4	101.5	2.2	104.7	△ 0.1	101.5	2.8	105.1	△ 0.1
3月	89.2	4.0	86.8	2.0	102.6	2.6	105.0	△ 0.4	102.1	2.6	104.1	△ 1.2
4月	87.1	4.4	86.7	6.0	104.1	3.0	107.2	1.6	103.9	2.9	107.0	1.1

5. 実質賃金指数

(事業所規模 5 人以上) (平成27年平均＝100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成26年	101.2	△ 3.6	97.4	△ 0.4	101.3	△ 4.3	99.9	△ 1.9
27年	100.0	△ 1.1	100.0	2.6	100.0	△ 1.3	100.0	0.1
28年	101.7	2.1	98.4	△ 1.3	100.7	1.2	99.7	0.1
29年	101.9	0.2	96.5	△ 1.9	101.7	1.0	97.7	△ 2.0
30年	103.1	1.2	104.5	8.3	100.9	△ 0.8	101.9	4.3
令和元年	101.1	△ 1.9	99.9	△ 4.4	100.4	△ 0.5	99.1	△ 2.7
2年	101.3	0.2	101.4	1.5	100.0	△ 0.4	101.7	2.6
平成31年 4月	86.6	△ 1.1	78.6	△ 4.6	102.5	△ 0.2	99.3	△ 3.7
5月	88.4	0.1	79.6	△ 2.3	100.6	△ 1.3	97.2	△ 4.1
6月	153.4	△ 2.2	164.0	△ 6.1	102.1	△ 0.5	99.1	△ 3.4
7月	110.9	△ 1.9	124.4	0.5	101.1	△ 0.2	101.5	△ 1.6
8月	86.6	△ 1.5	79.5	△ 5.0	99.4	△ 1.0	99.1	△ 2.5
9月	84.6	△ 0.8	81.4	△ 3.9	99.1	△ 0.3	98.9	△ 3.0
10月	84.7	0.2	79.3	△ 1.6	100.6	0.6	100.8	△ 1.2
11月	89.2	2.9	84.4	△ 1.3	100.5	0.2	100.4	△ 2.1
12月	173.0	△ 8.7	195.5	△ 8.6	100.1	0.2	100.0	△ 1.9
令和 2年 1月	85.4	0.6	79.1	2.9	99.5	0.2	99.0	2.7
2月	84.1	0.5	80.4	3.9	99.2	0.2	101.9	3.9
3月	88.4	1.3	84.0	7.0	100.6	△ 0.1	102.3	3.6
4月	85.7	△ 1.0	81.2	3.3	101.2	△ 1.3	101.5	2.2
5月	87.0	△ 1.6	80.8	1.5	98.2	△ 2.4	97.7	0.5
6月	151.6	△ 1.2	161.8	△ 1.3	99.5	△ 2.5	99.7	0.6
7月	106.7	△ 3.8	112.9	△ 9.2	98.8	△ 2.3	100.2	△ 1.3
8月	89.1	2.9	84.0	5.7	99.4	0.0	100.1	1.0
9月	85.0	0.5	83.3	2.3	100.1	1.0	102.5	3.6
10月	84.5	△ 0.2	81.6	2.9	100.2	△ 0.4	103.4	2.6
11月	90.5	1.5	90.3	7.0	101.3	0.8	105.2	4.8
12月	178.1	2.9	197.7	1.1	101.5	1.4	106.3	6.3
令和 3年 1月	86.0	0.7	80.3	1.5	101.0	1.5	101.7	2.7
2月	84.5	0.5	79.1	△ 1.6	99.3	0.1	100.3	△ 1.6
3月	91.7	3.7	83.7	△ 0.4	101.6	1.0	100.2	△ 2.1
4月	86.6	1.1	84.0	3.4	101.3	0.1	102.1	0.6

(事業所規模30人以上) (平成27年平均＝100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成26年	100.2	△ 1.6	98.3	△ 1.6	100.5	△ 2.3	100.4	△ 3.3
27年	100.0	△ 0.2	100.0	1.7	100.0	△ 0.6	100.0	△ 0.4
28年	101.6	2.0	99.2	△ 0.4	101.0	1.3	100.8	1.0
29年	101.8	0.2	98.5	△ 0.7	101.6	0.6	99.4	△ 1.4
30年	104.0	2.2	105.5	7.1	101.3	△ 0.3	102.4	3.0
令和元年	99.4	△ 4.4	101.3	△ 4.0	97.5	△ 3.8	99.8	△ 2.5
2年	99.0	△ 0.4	102.4	1.1	98.1	0.6	102.3	2.5
平成31年 4月	81.4	△ 4.2	77.3	△ 5.0	99.2	△ 3.4	100.6	△ 3.4
5月	84.8	△ 1.5	79.5	△ 1.9	97.5	△ 4.0	98.4	△ 4.3
6月	163.1	△ 5.7	177.6	△ 5.0	99.0	△ 3.4	100.3	△ 3.4
7月	108.4	△ 2.3	123.1	△ 0.8	98.4	△ 4.0	100.9	△ 2.2
8月	81.3	△ 4.1	77.8	△ 4.0	97.4	△ 3.8	99.5	△ 2.5
9月	81.2	△ 3.8	80.3	△ 3.7	97.1	△ 3.0	99.6	△ 2.1
10月	80.2	△ 2.7	77.2	△ 2.0	97.9	△ 2.4	100.4	△ 1.4
11月	85.6	△ 0.2	83.4	△ 1.1	97.7	△ 3.2	100.4	△ 2.3
12月	186.8	△ 8.2	208.3	△ 7.8	97.5	△ 2.9	99.6	△ 2.3
令和 2年 1月	79.7	1.0	77.9	2.4	96.6	1.9	100.1	2.6
2月	79.9	1.5	79.2	2.9	97.2	1.3	102.5	2.5
3月	83.9	1.7	83.2	6.4	97.8	△ 0.4	103.0	2.5
4月	81.5	0.1	80.0	3.5	98.8	△ 0.4	103.1	2.5
5月	83.9	△ 1.1	81.5	2.5	96.2	△ 1.3	100.3	1.9
6月	158.7	△ 2.7	173.8	△ 2.1	97.1	△ 1.9	100.5	0.2
7月	102.4	△ 5.5	113.7	△ 7.6	97.5	△ 0.9	100.4	△ 0.5
8月	83.2	2.3	82.8	6.4	97.7	0.3	100.6	1.1
9月	82.5	1.6	81.8	1.9	98.9	1.9	102.4	2.8
10月	81.6	1.7	79.2	2.6	99.1	1.2	102.7	2.3
11月	89.8	4.9	88.6	6.2	99.5	1.8	104.4	4.0
12月	182.1	△ 2.5	207.2	△ 0.5	100.4	3.0	106.1	6.5
令和 3年 1月	83.8	5.1	80.4	3.2	101.4	5.0	104.4	4.3
2月	82.8	3.6	79.2	0.0	99.7	2.6	102.8	0.3
3月	87.4	4.2	85.0	2.2	100.5	2.8	102.8	△ 0.2
4月	85.2	4.5	84.8	6.0	101.9	3.1	104.9	1.7

甲府市 消費者 物価指数
99.0
100.0
99.5
100.1
101.8
102.6
102.1
102.7
102.7
102.5
102.3
102.4
102.8
102.7
102.9
103.0
102.6
102.2
102.3
102.2
102.1
102.1
102.2
102.0
102.0
101.3
101.1
101.8
101.8
102.1
102.2

(※) 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用している。
また、甲府市消費者物価指数の基準は、平成27年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成26年	100.5	△ 0.4	101.1	1.9	100.7	△ 0.9	102.0	1.7	98.3	5.8	94.6	2.9
27年	100.0	△ 0.5	100.0	△ 1.1	100.0	△ 0.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.7	100.0	5.8
28年	100.1	0.1	99.6	△ 0.4	100.2	0.2	99.9	△ 0.1	98.5	△ 1.5	96.6	△ 3.4
29年	99.6	△ 0.5	99.8	0.2	99.2	△ 1.0	99.5	△ 0.4	104.8	6.4	101.4	5.0
30年	98.8	△ 0.8	101.7	1.9	98.1	△ 1.1	100.8	1.3	108.3	3.3	108.7	7.2
令和元年	97.9	△ 0.9	98.5	△ 3.1	97.3	△ 0.8	97.7	△ 3.1	104.9	△ 3.1	104.9	△ 3.5
2年	93.6	△ 4.4	94.7	△ 3.9	94.2	△ 3.2	95.6	△ 2.1	84.5	△ 19.4	86.0	△ 18.0
平成31年 4月	102.2	0.1	102.9	△ 2.6	100.9	0.1	102.2	△ 2.3	119.4	0.0	108.3	△ 5.2
5月	95.8	△ 2.3	91.8	△ 5.7	94.7	△ 2.8	91.7	△ 5.2	110.7	2.7	92.3	△ 9.9
6月	101.8	△ 1.6	102.1	△ 4.5	101.2	△ 1.7	102.4	△ 4.5	109.7	△ 1.8	98.8	△ 5.1
7月	101.3	0.8	103.2	1.1	101.0	0.9	101.8	0.2	105.8	0.9	114.8	8.4
8月	94.3	△ 3.1	93.1	△ 4.7	94.0	△ 3.0	92.0	△ 5.3	98.1	△ 4.7	102.4	0.0
9月	97.1	0.3	99.8	△ 1.7	96.8	0.4	98.8	△ 2.0	101.0	△ 0.9	108.3	1.1
10月	98.4	△ 3.1	100.5	△ 4.6	98.4	△ 2.5	100.6	△ 3.5	99.0	△ 11.4	98.8	△ 13.5
11月	99.3	△ 2.9	102.5	△ 4.7	99.1	△ 2.5	101.2	△ 5.2	101.9	△ 9.5	113.0	0.5
12月	97.9	0.5	100.4	△ 2.0	98.2	1.8	99.4	△ 2.0	95.1	△ 12.5	108.3	△ 1.6
令和2年 1月	91.2	△ 0.1	90.9	4.0	91.1	0.7	90.0	4.2	92.2	△ 8.7	98.2	3.0
2月	92.9	△ 3.6	98.1	△ 0.6	93.2	△ 2.5	98.0	0.5	89.3	△ 15.6	97.6	△ 10.4
3月	94.5	△ 4.3	98.7	△ 0.9	94.8	△ 3.0	98.6	0.2	91.3	△ 18.3	99.4	△ 9.2
4月	95.8	△ 6.3	100.4	△ 2.4	97.3	△ 3.6	101.8	△ 0.4	75.7	△ 36.6	87.0	△ 19.7
5月	84.3	△ 12.0	82.5	△ 10.1	86.0	△ 9.2	84.7	△ 7.6	62.1	△ 43.9	62.7	△ 32.1
6月	94.7	△ 7.0	93.1	△ 8.8	96.8	△ 4.3	95.4	△ 6.8	67.0	△ 38.9	72.8	△ 26.3
7月	97.1	△ 4.1	96.2	△ 6.8	98.4	△ 2.6	98.4	△ 3.3	80.6	△ 23.8	76.3	△ 33.5
8月	89.6	△ 5.0	85.3	△ 8.4	90.0	△ 4.3	86.1	△ 6.4	84.5	△ 13.9	77.5	△ 24.3
9月	94.5	△ 2.7	94.8	△ 5.0	94.9	△ 2.0	95.9	△ 2.9	89.3	△ 11.6	84.6	△ 21.9
10月	97.4	△ 1.0	98.4	△ 2.1	97.8	△ 0.6	99.7	△ 0.9	92.2	△ 6.9	86.4	△ 12.6
11月	95.6	△ 3.7	99.1	△ 3.3	95.6	△ 3.5	99.7	△ 1.5	95.1	△ 6.7	93.5	△ 17.3
12月	95.1	△ 2.9	98.7	△ 1.7	95.0	△ 3.3	98.8	△ 0.6	95.1	0.0	96.4	△ 11.0
令和3年 1月	89.6	△ 1.8	88.1	△ 3.1	88.8	△ 2.5	88.1	△ 2.1	100.0	8.5	87.6	△ 10.8
2月	90.7	△ 2.4	92.3	△ 5.9	90.0	△ 3.4	92.3	△ 5.8	100.0	12.0	91.7	△ 6.0
3月	98.8	4.6	95.6	△ 3.1	98.1	3.5	95.3	△ 3.3	108.7	19.1	97.0	△ 2.4
4月	98.8	3.1	101.3	0.9	98.7	1.4	102.1	0.3	101.0	33.4	93.5	7.5

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成26年	101.7	1.0	100.3	2.0	102.0	0.6	101.8	1.5	98.8	6.3	90.7	6.6
27年	100.0	△ 1.6	100.0	△ 0.4	100.0	△ 2.0	100.0	△ 1.7	100.0	1.3	100.0	10.2
28年	100.1	0.1	99.6	△ 0.4	100.3	0.3	99.8	△ 0.2	98.6	△ 1.4	97.6	△ 2.3
29年	101.3	1.2	100.5	0.9	100.7	0.4	100.0	0.2	106.1	7.6	104.7	7.3
30年	100.2	△ 1.1	101.8	1.3	99.4	△ 1.3	100.8	0.8	108.9	2.6	109.2	4.3
令和元年	97.9	△ 2.3	98.2	△ 3.5	97.2	△ 2.2	98.2	△ 2.6	104.3	△ 4.2	98.7	△ 9.6
2年	94.9	△ 3.1	95.3	△ 3.0	95.5	△ 1.7	96.4	△ 1.8	87.3	△ 16.3	86.6	△ 12.3
平成31年 4月	101.5	△ 1.3	102.1	△ 3.1	100.6	△ 1.1	101.6	△ 2.4	111.6	△ 2.1	105.8	△ 8.2
5月	96.0	△ 3.9	92.4	△ 5.9	95.3	△ 4.0	92.6	△ 4.8	102.5	△ 3.8	90.6	△ 13.5
6月	100.5	△ 4.1	101.5	△ 5.1	100.1	△ 4.0	102.1	△ 4.7	103.3	△ 5.3	96.9	△ 9.3
7月	102.0	0.2	102.6	0.4	101.7	0.5	102.9	1.2	105.0	△ 3.0	100.0	△ 5.9
8月	95.0	△ 3.2	92.6	△ 5.5	94.5	△ 3.0	92.7	△ 4.8	100.0	△ 4.8	91.6	△ 10.3
9月	97.7	0.3	98.8	△ 2.2	97.1	0.5	99.0	△ 1.1	103.3	△ 2.4	97.4	△ 9.7
10月	99.9	△ 2.3	100.2	△ 4.5	99.6	△ 1.9	100.7	△ 3.2	101.7	△ 8.9	96.9	△ 13.5
11月	99.7	△ 4.2	102.1	△ 5.1	99.5	△ 3.6	102.4	△ 4.2	101.7	△ 10.2	100.0	△ 11.6
12月	98.0	△ 0.9	98.3	△ 3.3	97.7	△ 0.1	98.6	△ 2.1	100.0	△ 9.7	96.3	△ 12.4
令和2年 1月	92.7	2.0	91.0	2.6	92.7	3.3	91.2	3.6	91.7	△ 11.9	89.5	△ 5.6
2月	93.9	△ 1.4	96.3	△ 3.0	93.7	△ 0.4	96.6	△ 1.8	95.9	△ 10.7	94.2	△ 11.8
3月	96.2	△ 1.9	99.0	△ 0.9	95.9	△ 1.0	98.9	△ 0.2	98.3	△ 11.2	99.5	△ 6.8
4月	98.4	△ 3.1	101.7	△ 0.4	99.4	△ 1.2	103.4	1.8	86.0	△ 22.9	88.5	△ 16.4
5月	87.8	△ 8.5	85.5	△ 7.5	89.5	△ 6.1	88.0	△ 5.0	67.8	△ 33.9	66.0	△ 27.2
6月	95.2	△ 5.3	94.6	△ 6.8	96.9	△ 3.2	97.1	△ 4.9	75.2	△ 27.2	75.4	△ 22.2
7月	97.5	△ 4.4	97.7	△ 4.8	98.8	△ 2.9	100.3	△ 2.5	81.0	△ 22.9	78.0	△ 22.0
8月	90.6	△ 4.6	86.2	△ 6.9	91.0	△ 3.7	86.9	△ 6.3	85.1	△ 14.9	81.2	△ 11.4
9月	94.7	△ 3.1	94.9	△ 3.9	95.2	△ 2.0	96.0	△ 3.0	88.4	△ 14.4	86.9	△ 10.8
10月	98.9	△ 1.0	99.4	△ 0.8	99.6	0.0	100.8	0.1	90.9	△ 10.6	88.5	△ 8.7
11月	96.7	△ 3.0	99.0	△ 3.0	97.0	△ 2.5	99.7	△ 2.6	92.6	△ 8.9	93.7	△ 6.3
12月	96.1	△ 1.9	98.3	0.0	96.2	△ 1.5	98.4	△ 0.2	94.2	△ 5.8	97.9	1.7
令和3年 1月	92.3	△ 0.4	90.3	△ 0.8	92.2	△ 0.5	89.9	△ 1.4	92.6	1.0	93.7	4.7
2月	92.1	△ 1.9	93.3	△ 3.1	92.0	△ 1.8	92.7	△ 4.0	92.6	△ 3.4	97.4	3.4
3月	98.0	1.9	97.4	△ 1.6	97.9	2.1	96.5	△ 2.4	98.3	0.0	104.7	5.2
4月	102.1	3.8	102.9	1.2	102.3	2.9	103.2	△ 0.2	99.2	15.3	100.5	13.6

7. 常用雇用指数

(事業所規模 5 人以上) (平成27年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成26年	98.3	1.4	95.3	0.2
27年	100.0	1.9	100.0	4.9
28年	99.9	△ 0.1	100.8	0.8
29年	101.3	1.4	99.1	△ 1.7
30年	101.9	0.6	96.9	△ 2.2
令和元年	103.4	1.5	99.6	2.8
2年	103.3	△ 0.1	96.2	△ 3.4
平成31年 4月	103.3	1.6	101.2	3.8
5月	103.5	1.8	101.0	3.2
6月	103.6	2.0	101.4	4.2
7月	103.5	1.0	99.0	2.3
8月	103.7	1.0	99.3	2.5
9月	103.7	1.3	98.8	2.0
10月	103.4	0.3	98.8	1.4
11月	104.2	1.2	98.2	1.3
12月	103.6	0.4	96.7	△ 0.4
令和2年 1月	103.8	0.9	98.4	△ 2.0
2月	102.3	△ 0.6	98.6	△ 1.4
3月	101.5	△ 1.2	97.5	△ 2.3
4月	104.0	0.7	98.9	△ 2.3
5月	103.1	△ 0.4	98.0	△ 3.0
6月	101.9	△ 1.6	98.6	△ 2.8
7月	103.6	0.1	95.0	△ 4.0
8月	103.5	△ 0.2	96.4	△ 2.9
9月	103.4	△ 0.3	93.5	△ 5.4
10月	103.7	0.3	93.3	△ 5.6
11月	104.2	0.0	93.2	△ 5.1
12月	104.2	0.6	93.2	△ 3.6
令和3年 1月	105.5	1.6	96.3	△ 2.1
2月	103.9	1.6	92.0	△ 6.7
3月	103.5	2.0	92.2	△ 5.4
4月	103.9	△ 0.1	93.4	△ 5.6

(事業所規模30人以上) (平成27年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成26年	98.0	0.9	94.4	2.3
27年	100.0	2.1	100.0	6.0
28年	99.5	△ 0.5	100.0	0.0
29年	99.7	0.2	99.1	△ 0.9
30年	98.0	△ 1.7	95.6	△ 3.5
令和元年	97.2	△ 0.8	98.2	2.7
2年	95.6	△ 1.6	96.1	△ 2.1
平成31年 4月	97.4	△ 0.6	99.4	3.4
5月	97.0	△ 1.2	99.3	2.9
6月	97.5	△ 0.4	99.4	3.8
7月	97.8	△ 1.0	98.8	3.0
8月	97.8	△ 1.1	98.7	2.9
9月	97.6	△ 1.0	98.3	2.6
10月	97.5	△ 1.6	98.0	1.6
11月	97.5	△ 1.4	97.7	2.0
12月	97.1	△ 2.0	96.6	0.5
令和2年 1月	96.2	△ 0.6	96.4	△ 1.3
2月	95.9	△ 0.7	97.0	△ 0.3
3月	95.0	△ 1.3	96.0	△ 1.6
4月	96.2	△ 1.2	97.6	△ 1.8
5月	95.7	△ 1.3	97.2	△ 2.1
6月	96.0	△ 1.5	97.1	△ 2.3
7月	95.9	△ 1.9	96.8	△ 2.0
8月	95.6	△ 2.2	96.2	△ 2.5
9月	94.7	△ 3.0	94.8	△ 3.6
10月	95.1	△ 2.5	94.8	△ 3.3
11月	95.3	△ 2.3	94.8	△ 3.0
12月	95.1	△ 2.1	94.7	△ 2.0
令和3年 1月	96.4	0.2	93.6	△ 2.9
2月	94.1	△ 1.9	87.7	△ 9.6
3月	93.6	△ 1.5	87.9	△ 8.4
4月	94.7	△ 1.6	89.5	△ 8.3

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注意 1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから
共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注意 2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、
労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注意 3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（すべての調査対象事業所のデータを用いて
作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

賃金		(事業所規模 5 人以上)					
		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	5 月	△ 0.8	0.8	△ 0.5	△ 1.1	△ 0.7	0.8
	6 月	6.3	△ 4.9	△ 0.2	△ 1.9	△ 0.6	△ 1.7
	7 月	0.7	2.2	1.2	0.0	1.2	△ 0.1
	8 月	△ 0.8	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.4	0.1	△ 0.4
	9 月	0.3	1.2	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.4
	10 月	0.2	△ 0.6	0.2	△ 0.4	1.3	0.5
	11 月	0.5	△ 3.3	△ 1.7	△ 0.6	△ 1.0	0.9
	12 月	△ 4.4	△ 6.4	△ 0.2	0.1	1.0	1.0
	令和 2 年 1 月	0.9	1.0	1.8	1.9	2.6	2.9
	2 月	1.1	3.0	1.0	2.9	1.8	4.1
	3 月	2.6	5.2	△ 1.8	2.4	△ 1.0	3.2
	4 月	0.3	4.3	△ 0.3	3.3	0.7	5.2
令和 3 年	5 月	△ 1.9	1.3	△ 2.4	0.7	△ 1.0	2.9
	6 月	0.5	△ 5.2	△ 1.9	△ 0.6	0.0	4.1
	7 月	△ 4.3	△ 9.6	△ 0.8	△ 2.5	0.4	0.9
	8 月	0.7	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.5	0.6	1.1
	9 月	△ 1.0	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.1	0.7	1.8
	10 月	△ 0.9	0.8	△ 1.1	0.7	△ 0.1	2.2
	11 月	0.8	0.5	△ 0.4	△ 0.1	0.5	0.5
	12 月	0.5	△ 1.7	0.8	2.0	1.6	2.3
	1 月	1.1	1.3	0.6	2.0	△ 0.3	1.5
	2 月	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.1	0.3	△ 0.6	1.1
	3 月	2.2	1.3	0.8	0.6	0.9	0.5
	4 月	1.6	2.0	1.5	2.1	1.4	2.2

		(事業所規模30人以上)					
		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	5 月	0.3	0.7	△ 0.5	△ 1.4	△ 0.4	0.5
	6 月	3.4	△ 4.7	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.4
	7 月	1.3	1.0	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.5	0.0
	8 月	△ 1.6	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4
	9 月	0.4	1.3	△ 0.4	△ 0.5	0.4	0.8
	10 月	△ 2.2	△ 1.2	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.0	0.6
	11 月	2.9	△ 2.1	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.2	1.3
	12 月	△ 1.9	△ 6.5	0.1	0.2	1.2	1.5
	令和 2 年 1 月	0.7	0.6	2.2	1.1	3.2	2.1
	2 月	3.1	1.0	2.9	0.9	3.8	2.1
	3 月	0.4	3.5	△ 0.5	0.4	△ 0.1	0.8
	4 月	△ 0.1	2.9	△ 0.8	1.7	0.7	3.5
令和 3 年	5 月	△ 1.0	1.1	△ 2.0	0.5	△ 0.5	2.5
	6 月	△ 2.1	△ 5.2	△ 2.1	△ 1.2	0.5	3.7
	7 月	△ 6.0	△ 7.1	△ 0.7	△ 1.2	1.1	1.8
	8 月	0.8	0.5	0.3	0.2	1.0	2.0
	9 月	0.1	△ 1.9	0.8	0.3	1.5	2.2
	10 月	1.1	0.9	1.0	0.8	1.5	2.4
	11 月	0.6	0.7	0.1	0.1	0.5	0.5
	12 月	△ 1.8	△ 2.3	0.6	1.9	0.8	2.1
	1 月	1.0	1.3	1.0	2.3	1.3	2.1
	2 月	0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.1	0.3	0.9
	3 月	3.0	1.3	1.7	0.4	1.8	0.1
	4 月	0.3	2.6	0.7	2.7	1.0	2.9

労働時間		(事業所規模 5 人以上)					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	5月	△ 2.7	△ 4.5	△ 3.9	△ 3.6	10.2	△ 11.9
	6月	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.0	△ 3.2	△ 8.1	△ 5.6
	7月	1.9	3.5	2.0	4.4	0.9	△ 3.9
	8月	△ 1.1	△ 3.3	△ 1.1	△ 3.5	△ 1.8	△ 1.8
	9月	0.4	0.7	0.2	1.3	2.9	△ 4.6
	10月	△ 2.0	△ 3.7	△ 1.5	△ 2.9	△ 7.4	△ 9.5
	11月	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.0	△ 2.9	△ 7.7	△ 8.1
	12月	0.0	△ 2.2	1.5	△ 1.1	△ 16.7	△ 10.5
令和2年	1月	△ 0.6	1.9	0.5	2.8	△ 14.3	△ 5.0
	2月	△ 3.5	△ 2.3	△ 2.5	△ 1.7	△ 16.0	△ 7.6
	3月	△ 6.2	1.1	△ 5.0	1.1	△ 19.1	1.2
	4月	△ 6.2	△ 0.1	△ 4.4	1.4	△ 29.8	△ 12.7
	5月	△ 12.0	△ 7.2	△ 10.3	△ 4.7	△ 33.3	△ 30.0
	6月	△ 5.5	△ 5.5	△ 3.7	△ 3.6	△ 30.9	△ 22.8
	7月	△ 4.1	△ 5.2	△ 2.9	△ 2.1	△ 21.5	△ 30.5
	8月	△ 5.7	△ 7.6	△ 4.9	△ 6.1	△ 16.7	△ 20.0
	9月	△ 2.8	△ 3.9	△ 2.0	△ 2.4	△ 13.9	△ 16.8
	10月	△ 0.7	△ 1.5	0.1	△ 0.1	△ 12.5	△ 13.2
	11月	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.0	△ 1.2	△ 9.3	△ 12.3
	12月	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.9	△ 1.4	△ 8.6	△ 6.1
令和3年	1月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.9	1.4
	2月	△ 4.9	△ 3.9	△ 4.4	△ 4.0	△ 11.0	△ 3.2
	3月	△ 0.3	1.0	0.5	1.3	△ 9.9	△ 1.2
	4月	2.9	2.8	2.2	2.1	11.8	9.1

		(事業所規模30人以上)					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年	5月	△ 3.4	△ 4.5	△ 2.9	△ 3.1	△ 7.9	△ 14.7
	6月	△ 3.8	△ 4.6	△ 2.9	△ 4.0	△ 12.9	△ 9.0
	7月	△ 0.2	0.6	1.3	1.4	△ 13.5	△ 5.5
	8月	△ 0.8	△ 4.4	△ 0.2	△ 4.3	△ 6.0	△ 5.3
	9月	0.1	△ 1.2	0.7	△ 0.3	△ 5.8	△ 7.9
	10月	△ 2.6	△ 4.8	△ 1.7	△ 3.4	△ 11.8	△ 14.7
	11月	△ 2.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 2.9	△ 15.6	△ 9.2
	12月	△ 1.6	△ 3.7	△ 0.2	△ 2.5	△ 15.3	△ 12.5
令和2年	1月	1.7	1.9	3.4	3.0	△ 15.4	△ 6.8
	2月	0.6	△ 2.0	1.5	△ 1.0	△ 8.2	△ 9.8
	3月	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.8	0.1	△ 5.6	△ 1.5
	4月	△ 2.9	0.5	△ 1.4	2.3	△ 19.4	△ 13.2
	5月	△ 7.6	△ 6.6	△ 5.4	△ 3.8	△ 32.2	△ 29.7
	6月	△ 3.5	△ 5.1	△ 1.8	△ 3.0	△ 23.5	△ 22.7
	7月	△ 3.7	△ 3.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 20.6	△ 21.5
	8月	△ 3.3	△ 6.0	△ 2.5	△ 5.1	△ 11.2	△ 13.1
	9月	△ 2.2	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.5	△ 12.3	△ 14.0
	10月	0.3	△ 0.2	0.8	0.7	△ 6.0	△ 8.3
	11月	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.6	△ 6.9	△ 8.2
	12月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.2
令和3年	1月	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.0	△ 5.3	1.2
	2月	△ 3.5	△ 3.1	△ 3.0	△ 2.9	△ 9.1	△ 4.3
	3月	1.9	1.5	2.3	1.4	△ 2.5	2.7
	4月	1.0	4.2	1.0	4.0	2.2	5.6

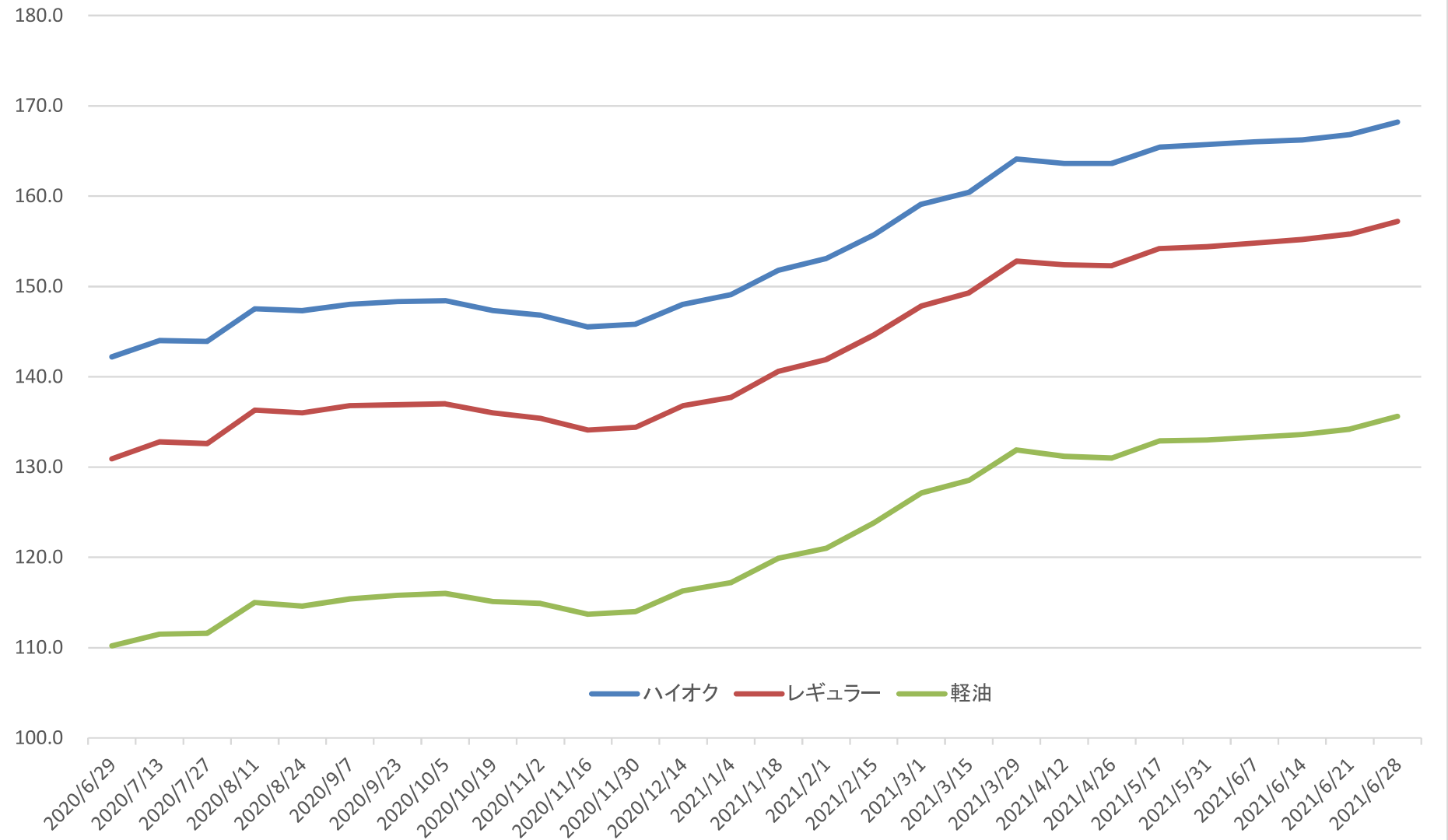
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における $\left\{ \begin{array}{l} \text{①賃金} \\ \text{②労働時間} \\ \text{③雇用} \end{array} \right\}$ の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査 事項の 定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことである。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことである。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者 のいずれかに該当する者のことである。
	一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことである。
	パートタイム労働者	常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者 のいずれかに該当する者のことである。
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、平成29年1月分結果から平成27年基準を使用している。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年1月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。 事業所規模5～29人の事業所については、指定調査区全体を3グループに分け、各グループを半年ずつずらして18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～

指数及び 指 数 の 改 訂	平成29年1月分速報結果から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。 また、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。 なお、調査時点の賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。																																																																																																												
増減率 の算出	対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。 なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。																																																																																																												
基準時 の変更	指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。																																																																																																												
ギャップ 修 正	平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更された。平成30年1月分調査の部分入替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきた指数の遡及改訂（ギャップ修正）は行わない。常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴うギャップ修正を実施した。 平成29年までは、調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはギャップ修正を実施しており、最近では平成27年1月分調査における抽出替えに併せてギャップ修正を実施した。 このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。 <table><tr><td>項目</td><td>遡及期間</td></tr><tr><td>現金給与指数</td><td>平成24年2月～平成26年12月</td></tr><tr><td>労働時間指数</td><td>〃</td></tr></table> (※) 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。 (※) 平成27年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。	項目	遡及期間	現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月	労働時間指数	〃																																																																																																						
項目	遡及期間																																																																																																												
現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月																																																																																																												
労働時間指数	〃																																																																																																												
調査結果 の 公 表 及 び 産業分類 の 改 訂	毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。 このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。 従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（下表の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとしている。 <table><tr><td colspan="2">新産業分類（H22.1～）</td><td>旧 産 業 との接続</td><td>公表状況</td><td colspan="2">旧産業分類（～H21.12）</td></tr><tr><td>T L</td><td>調査産業計</td><td>○</td><td>公表</td><td>T L</td><td>調査産業計</td></tr><tr><td>C</td><td>鉱業、採石業、砂利採取業</td><td>◎</td><td>非公表</td><td>D</td><td>鉱業</td></tr><tr><td>D</td><td>建設業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>E</td><td>建設業</td></tr><tr><td>E</td><td>製造業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>F</td><td>製造業</td></tr><tr><td>F</td><td>電気・ガス・熱供給・水道業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>G</td><td>電気・ガス・熱供給・水道業</td></tr><tr><td>G</td><td>情報通信業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>H</td><td>情報通信業</td></tr><tr><td>H</td><td>運輸業、郵便業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>I</td><td>運輸業</td></tr><tr><td>I</td><td>卸売業、小売業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>J</td><td>卸売・小売業</td></tr><tr><td>J</td><td>金融業、保険業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>K</td><td>金融・保険業</td></tr><tr><td>K</td><td>不動産業、物品賃貸業</td><td>×</td><td>公表</td><td>L</td><td>不動産業</td></tr><tr><td>L</td><td>学術研究、専門・技術サービス業</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td></tr><tr><td>M</td><td>宿泊業、飲食サービス業</td><td>×</td><td>公表</td><td>M</td><td>飲食店、宿泊業</td></tr><tr><td>N</td><td>生活関連サービス業、娯楽業</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td></tr><tr><td>O</td><td>教育、学習支援業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>O</td><td>教育、学習支援業</td></tr><tr><td>P</td><td>医療、福祉</td><td>○</td><td>公表</td><td>N</td><td>医療、福祉</td></tr><tr><td>Q</td><td>複合サービス事業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>P</td><td>複合サービス事業</td></tr><tr><td>R</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td></tr></table> (※) 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。 ◎：新旧で完全に接続 △：常用労働者の変動が1.0%以内の対応 ○：常用労働者の変動が0.1%以内の対応 ▲：常用労働者の変動が3.0%以内の対応 ×：その他の対応 (※) 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。	新産業分類（H22.1～）		旧 産 業 との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）		T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計	C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業	D	建設業	◎	公表	E	建設業	E	製造業	◎	公表	F	製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業	H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業	I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業	J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業	K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業	L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業	N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業	P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉	Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業	R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22.1～）		旧 産 業 との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）																																																																																																									
T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計																																																																																																								
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業																																																																																																								
D	建設業	◎	公表	E	建設業																																																																																																								
E	製造業	◎	公表	F	製造業																																																																																																								
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																																								
G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業																																																																																																								
H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業																																																																																																								
I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業																																																																																																								
J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業																																																																																																								
K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業																																																																																																								
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業																																																																																																								
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業																																																																																																								
P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉																																																																																																								
Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業																																																																																																								
R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								

山梨県の石油製品価格調査結果



公表時間
7月5日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2021年7月5日
日本銀行

地域経済報告(抄)

—— さくらレポート ——

(2021年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2021 年 7 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・11
• 北陸	・・・15
• 関東甲信越	・・・19
• 東海	・・・23
• 近畿	・・・27
• 中国	・・・31
• 四国	・・・35
• 九州・沖縄	・・・39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、「持ち直しのペースが鈍化している」とする地域があるなど感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、多くの地域では「基調としては持ち直している」または「持ち直しつつある」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【21/4月判断】	前回との比較	【21/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている	➡	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている
東北	基調としては持ち直しているが、足もとではサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる	➡	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある	↗	一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している
関東甲信越	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	➡	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している	➡	厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もともと、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている	↘	持ち直しのペースが鈍化している
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている	↘	新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある	➡	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	下げ止まっている	引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている
東北	震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している	増加している	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
北陸	弱めの動きとなっているが、出来高、請負金額ともに高水準を維持している	持ち直しつつある	一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している
関東 甲信越	高水準で推移している	全体として持ち直している	感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある
近畿	増加している	増加している	まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への強い下押し圧力は残るものの、持ち直し基調にある
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	下げ止まっている	サービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している
四国	増加している	増加している	持ち直しの動きが一服している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが一服している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家を中心に減少している	増加傾向にある	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	東北
減少している	持ち直している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
横ばい圏内の動きとなっている	増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
下げ止まっている	増加基調にある	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
下げ止まっている	緩やかな増加を続けている	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
下げ止まっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	四国
持ち直しの動きがみられている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

①輸出・生産関連

- ・半導体部品の受注は世界的なデジタル関連需要の増加からデータセンター・スマホ・車載向けが好調であり、既往最高の生産水準にある（福島[電子部品・デバイス]）。
- ・海外の半導体メーカーがデータセンター向け等の半導体需要の拡大を受けて設備投資を積極化しており、半導体製造装置の受注・生産は増加傾向（熊本[生産用機械]）。
- ・中国を中心とした建設需要や世界的な鉱山開発需要の高まりを背景に、建設機械の輸出が増加している。2021年度の売上高は、大きく落ち込んだ2020年度はもとよりコロナ禍前の2019年度も上回る見通し（前橋[生産用機械]）。
- ・本年5月以降、半導体不足による完成車メーカーでの減産の影響から、自動車部品の生産調整を実施している。8月以降は半導体不足の影響が徐々に緩和し、秋口からは本格的に挽回生産を行う見通し（広島[自動車関連]）。
- ・輸入木材の需給逼迫を受けて仕入れが難しくなりつつあり、今後、集成材の生産調整を行う可能性がある。また、仕入価格の上昇を受けて販売価格を前年同時期に比べて2倍に引き上げる予定（岡山[木材・木製品]）。

②個人消費関連

【サービス消費】

- ・全国的な感染の再拡大に加え、当地での公衆衛生上の措置の発出を受けて旅行のキャンセルが増えており、客室稼働率は低調に推移している（那覇[宿泊]）。
- ・全国的な感染再拡大を受けて関東や関西向けを中心に県外旅行の予約が低調に推移しているほか、宿泊を伴う県内旅行の新規予約もほとんど入っておらず、近場への日帰り旅行が大半を占めている（熊本[旅行]）。
- ・緊急事態宣言下でも、カフェや定食屋など日中の営業を主とする店舗は一定の売上を確保した一方、居酒屋等では時短営業と酒類の提供中止の影響が大きく、開店休業状態となった（京都[飲食]<大阪>）。
- ・「青森ねぶた祭」期間中の宿泊施設は予約でほぼ満室になっていたが、祭りの2年連続の中止が決まり、ツアー予約は全てキャンセルとなったほか、個人客からのキャンセルも相次いでいる（青森[宿泊]<秋田>）。
- ・外出自粛ムードの継続から、県外客、県内客ともに厳しい状態が続いている。もっとも、高齢者のワクチン接種が開始されて以降、高齢者のツアー客の予約が多少みられ始めている（福島[宿泊]）。

【財消費】

- ・5月の売上は外出機会の減少や緊急事態宣言を受けた休業・時短営業の影響から、衣料品や化粧品を中心に前月に比べて減少した（広島[百貨店]）。
- ・人気車種の投入から新車の受注は好調に推移しているものの、半導体不足の影響から一部車種で納車が半年先まで遅延している（釧路[自動車販売]<札幌、函館>）。
- ・家電等は、在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要の拡大やサービス消費からのシフトの影響もあって好調な販売を維持している。特に、空気清浄機や高機能の白物家電・調理家電などの売れ行きが良い（本店[小売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・県内の一部地域がまん延防止等重点措置の適用を受けたが、売上は同措置の適用前と同水準で推移している。消費者のコロナ慣れからか1回目の緊急事態宣言の時のような買いだめ行動はほとんどみられていない（前橋[スーパー]）。
- ・ワクチン接種の進捗により外出機会が増加するにつれて、これまで落ち込みが続いてきたサービスに加え、衣料品等についても消費意欲が高まることを期待している（下関[小売]）。

③設備投資関連

- ・デジタル関連需要の拡大を受けてP C・サーバー用部品の受注が大幅に増加しており、フル生産が続いている。このため、2021年度の能力増強投資を積み増すことを決定した（松本[電子部品・デバイス]）。
- ・米国や台湾の半導体メーカーが設備投資を積極化するもとで受注が大幅に増加しており、既存の生産能力では今後の対応が困難となる見込み。こうした状況を踏まえて、能力増強投資を実施する予定にある（鹿児島[生産用機械]）。
- ・2021年度は建設機械向け部品の売上増加等を背景に業績改善が見込まれる。このため、2021年度の設備投資に前年度の先送り案件や老朽設備の更改工事を追加することとした（水戸[輸送用機械]）。
- ・政府が2050年までのカーボンニュートラルの実現を目標として掲げていることなども踏まえ、電気自動車関連については研究開発投資を含めて高水準の設備投資を続けている（名古屋[輸送用機械]）。
- ・eコマースの需要増加に対応するために物流センターを新設したほか、業務効率化に向けてクラウド会計ソフトやタブレット端末を導入するなどデジタル関連投資も行っている（金沢[卸売]）。
- ・人手不足の解消等を目的として、セルフレジの導入を推進。現在6割以上の店舗で導入しており、今後も積極的に進める方針（北九州[スーパー]）。
- ・ユニットバスが宿泊客からクレームが寄せられるほど老朽化している。もっとも、売上の低迷が長期化するもとではキャッシュアウトの抑制に取り組まざるを得ず、やむなく当該設備の更新を見合わせている（函館[宿泊]）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・雇用調整助成金を活用して正社員の雇用は維持しているものの、非正規社員については契約更改のタイミングで雇用継続を見送っている（神戸[卸売、宿泊]<大阪>）。
- ・半導体製造装置の生産水準が高まり、フル生産に達するもとで人手不足感が強まっている。このため、派遣社員の募集人員を増やすことを決めた（熊本[生産用機械]）。
- ・デジタル化を進めるにあたって、専門性の高い人材のニーズは高まっているが、こうした人材は少なく、確保に苦戦している（金沢[卸売]）。

【所得】

- ・賞与の支給を見送り、役員報酬も減額するなどキャッシュアウトを抑制しているが、業績がさらに悪化した場合、正社員の削減に着手せざるを得ない（仙台[飲食]）。
- ・感染症下での客数減少によって業績は厳しい状況ながら、雇用定着と士気向上を図るべく、ベアは引き続き実施していく予定（松山[宿泊]）。
- ・夏季賞与は全体としては前年を下回る見込みにある。もっとも、昨年後半から業況が回復している製造業を中心に、業績連動型の夏季賞与は前年を上回る先も相応に出てくるとみている（名古屋[経済団体]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

公共投資は高水準で推移している。輸出・生産は増加を続けている。また、企業の業況感は改善している。設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている。この間、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている。

百貨店の売上高は、外出機会の減少などから衣料品を中心に減少している。コンビニエンスストアの売上高は、概ね横ばい圏内で推移している。一方、巣ごもり需要の拡大を背景に、スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移しているほか、家電販売は、増加基調にある。乗用車新車登録台数は、半導体不足による供給制約の影響などから増勢が鈍化している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響から落ち込んだ状態が続いている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。常用労働者数、一人当たり名目賃金は振れを伴いながらも前年を下回って推移しており、この結果、雇用者所得は減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しているものの、前年比プラス幅は前年の大幅増加の反動から縮小している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しているものの、前年比プラス幅は前年の大幅増加の反動から縮小している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連予算の中には県内の土木工事が相応に含まれており、引き続き、道路関係等の発注は高水準で推移する見通し（横浜）。
輸出	・半導体は、5 G 関連需要等の増加からアジア向けを中心に増加傾向が続いている。先行きについても堅調なデジタル関連需要に支えられて増加を続ける見通しにある（横浜[電気機械]）。 ・半導体関連メーカーによる積極的な機械投資を受けて半導体製造装置向け部品の需要が急速に伸びている。この結果、中国向け輸出は既往最高水準で推移している（新潟[はん用機械]）。 ・中国を中心とした建設需要や世界的な鉱山開発需要の高まりを背景に、建設機械の輸出が増加している。2021 年度の売上高は、大きく落ち込んだ 2020 年度はもとよりコロナ禍前の 2019 年度も上回る見通し（前橋[生産用機械]）。 ・北米向けは、ワクチンの普及による経済活動の再開以降、大規模な追加経済対策の効果もあって持ち直してきていたが、足もとは半導体不足の影響を受けて増勢が鈍化している（横浜[輸送用機械]）。
設備投資	・デジタル関連需要の拡大を受けて P C・サーバー用部品の受注が大幅に増加しており、フル生産が続いている。このため、2021 年度の能力増強投資を積み増すことを決定した（松本[電子部品・デバイス]）。 ・2021 年度は建設機械向け部品の売上増加等を背景に業績改善が見込まれる。このため、2021 年度の設備投資に前年度の先送り案件や老朽設備の更改工事を追加することとした（水戸[輸送用機械]）。 ・感染症のもとでの巣ごもり需要を契機とした e コマースの拡大等から物流センター・倉庫の建設需要は根強く、同施設の新設案件を数年先まで抱えている（水戸[運輸]）。 ・コロナ禍のもとで宿泊需要が低迷していることから、新規出店や既存設備の大規模な改修は抑制している。ただし、自動チェックイン機など非接触型サービスの導入については必要な投資とみて実施している（本店[宿泊]）。 ・当面、観光需要の本格的な回復は見込めない。このため、2021 年度の設備投資では車両の更新を先送りし、既存設備のメンテナンスなど必要最低限の内容にとどめる計画である（松本[運輸]）。
個人消費等	・東京都に 3 回目の緊急事態宣言が発出されてから首都圏からの宿泊客が激減している。このため、5 月中旬以降、週 3 ～ 4 日へと休業日数を増やして営業している（本店[宿泊]）。 ・外食は業態によって明暗が分かれている。ファストフードがテイクアウト需要の獲得等を通じて善戦している一方で、居酒屋はまん延防止等重点措置を受けて酒類の提供を中止したことから業況が特に厳しい（前橋[商業施設]）。 ・当地は緊急事態宣言等の対象となっておらず、最近ではコロナ慣れもあって利用客数は近距離旅行を中心に幾分持ち直している。もっとも、夏場の県内イベントの多くが開催を見合わせており、本格的な回復は本年後半の見通し（松本[運輸]）。 ・家電等は、在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要の拡大やサービス消費からのシフ

個人消費等	トの影響もあって好調な販売を維持している。特に、空気清浄機や高機能の白物家電・調理家電などの売れ行きが良い（本店[小売]）。 ・県内の一部地域がまん延防止等重点措置の適用を受けたが、売上は同措置の適用前と同水準で推移している。消費者のコロナ慣れからか1回目の緊急事態宣言の時のような買いだめ行動はほとんどみられていない（前橋[スーパー]）。 ・内食・中食需要の増加に頭打ち感がみられている。コロナ禍が長期化するもとで外出自粛のムードが幾分緩和されてきた現れだろう。今後はセール販売を積極的に行い、値ごろ感を打ち出すことで購買需要を喚起していく（新潟[スーパー]）。 ・新車販売の受注は堅調ながら、完成車メーカー等における半導体不足の影響から納車が遅れており、新車登録台数は横ばい圏内で推移している。今後、納車の遅れが消費者の購入意欲の減退につながることを懸念している（甲府[自動車販売]）。 ・コロナ禍を契機にeコマースの利用が幅広い層の間で定着した。ポストコロナでもeコマース市場の拡大は続くともっており、現在、オンライン接客サービスの強化などに取り組んでいる（本店[衣料品]）。 ・ワクチンの普及により感染症が収束に向かえば、「Go To キャンペーン」などの政府による需要喚起策の再開も後押しし、これまで抑制されていたレジャーへの支出が爆発的に増加する可能性がある（前橋[対事業所サービス]）。
住宅投資	・リモートワークの普及により在宅時間が増えたことで、手狭な賃貸住宅から分譲住宅へ転居する動きがみられており、住宅販売を下支えしている（前橋）。 ・木材を中心とする仕入価格の上昇を受けてコスト上昇分の一部を販売価格に転嫁したが、現在のところ大きな客離れにはつながっていない（松本）。
生産	・スマホやデータセンター向けを中心にメモリー需要が高まっているため、当面、高操業を続ける予定にある（松本[電子部品・デバイス]）。 ・中国における機械投資需要の回復を受けて産業用ロボット向け部品の受注が急速に増加している。現在、フル稼働で対応しているが捌ききれず、受注残が積み上がっている（甲府[生産用機械]）。 ・4～6月期は半導体不足の影響から生産計画の下方修正を余儀なくされた。先行きについては、半導体部品の調達が徐々に正常化に向かい、年度下期には挽回生産が開始するとみている（横浜[輸送用機械]）。 ・自動車用材料はフル生産を続けている。自動車メーカーからは年度下期からの挽回生産を意識し、増産要請が寄せられている（水戸[電気機械]）。 ・航空機向け燃料は引き続き需要が弱いことから、生産水準を引き下げている。この間、原油価格が上昇しているが、販売価格への転嫁が十分に進まず、収益を圧迫している（横浜[石油・石炭製品]）。
雇用・所得	・飲食店は構造的に人手不足感が強く、人員削減に踏み切ると需要が回復した時にオペレーションを維持出来なくなる。このため、雇用調整助成金の特例措置が縮小されても雇用は可能な限り維持する（新潟[飲食]）。 ・製造業では、需要の急回復を受けて人材獲得競争が激化している。サービス業などが雇用調整助成金等を活用して雇用を維持しているために求職者が増えないことも非正規社員等の採用が難しい要因となっている（松本[電気機械]）。 ・今年度は従業員の士気低下を防ぐために定期昇給を実施した。もっとも、観光需要に回復の兆しがみられないため、夏季賞与は減額する方針（松本[宿泊]）。 ・2021年度の夏季賞与は、昨年度下期の業績がコロナ禍前の水準まで持ち直していることを踏まえ、2019年度並みの水準まで戻す予定（前橋[化学]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 6月30日 時点。
ただし、(図表14) 地域別業況判断D I は、2021年6月短観の結果を反映。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2019/4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 4.0
2Q	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 21.4	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2020/ 4	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 14.1	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 31.3	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.2
5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 13.0	▲ 17.8	▲ 9.0	▲ 25.3	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.8
6	▲ 0.5	0.9	2.2	▲ 3.7	0.1	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 3.4
7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7	0.0	▲ 7.9	▲ 0.9	0.1	▲ 6.0	▲ 4.2
8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.2	0.7	▲ 6.9	▲ 3.2
9	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 13.9
10	3.0	4.9	4.4	3.4	5.3	▲ 1.0	6.0	3.7	3.0	2.9
11	▲ 3.0	0.8	0.0	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.0	0.3	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.4
12	▲ 3.5	▲ 0.3	1.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.4
2021/ 1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.8
3	4.1	0.0	2.2	1.9	4.1	5.4	2.4	0.6	5.4	2.9
4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.6	15.5
5	3.5	1.5	n. a.	8.4	n. a.	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7

(注) 2021/5月、および2021/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2019/4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 3.5
2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 10.9	▲ 5.7	▲ 20.5	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 2.1
2020/ 4	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 29.9	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.8
5	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.5
6	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 2.2	0.8	▲ 7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.9	▲ 2.3
7	▲ 1.1	0.2	1.1	▲ 3.1	0.7	▲ 7.8	▲ 2.1	2.4	▲ 4.1	▲ 3.2
8	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2	0.6	1.6	▲ 6.3	▲ 3.0	4.0	▲ 3.8	▲ 1.2
9	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 18.6	▲ 11.9	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 12.8
10	3.1	4.7	9.1	5.4	6.1	▲ 1.2	4.8	3.8	4.9	4.0
11	▲ 2.6	▲ 0.1	3.4	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.2
12	▲ 4.0	▲ 0.7	2.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.3
2021/ 1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.4	▲ 3.3	0.2	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 3.3
3	4.2	▲ 0.2	4.5	2.3	3.5	4.0	2.3	▲ 1.6	5.6	2.8
4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.2	15.7
5	3.7	1.6	n. a.	9.0	n. a.	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0

(注) 2021/5月、および2021/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
 中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2019/4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3
2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5
3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8
2020/ 4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6
6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 5.1
7	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.9
8	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6
9	0.8	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.1
10	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.3
11	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 0.5	1.6	▲ 2.4
12	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 3.8
2021/ 1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6
3	3.5	1.8	1.3	1.4	4.2	4.6	2.6	5.2	2.5
4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3

(注) 2021/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2019/4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2020/ 4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7
6	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 24.1	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 22.7
7	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.8
8	▲ 9.9	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 14.8
9	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 14.7
10	33.2	27.3	31.7	29.0	33.4	31.9	31.8	33.7	31.0	30.8
11	13.3	▲ 1.9	9.0	5.5	6.6	7.9	10.3	14.6	7.6	6.7
12	7.5	3.7	10.7	9.2	11.3	14.0	13.8	16.2	12.8	10.8
2021/ 1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1
3	1.0	4.2	7.8	4.8	6.5	7.2	4.5	0.0	6.4	5.3
4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2019/4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2020/ 4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8
6	▲ 28.8	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 27.6	▲ 26.7
7	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 19.6
8	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 16.1
9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 15.8
10	31.6	29.1	38.2	31.8	37.2	36.0	36.5	46.6	37.8	34.5
11	9.6	▲ 4.3	8.1	4.9	7.0	8.0	12.5	20.6	7.3	6.4
12	2.2	▲ 1.5	6.5	7.0	9.0	12.9	11.5	16.2	7.4	8.0
2021/ 1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7
3	▲ 2.9	0.9	6.0	2.8	3.0	4.7	3.5	▲ 4.0	0.5	2.4
4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2019/4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2020/ 4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 12.0	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.4
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.3	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.0
6	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 21.2	▲ 7.1	▲ 23.6	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 12.8
7	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 2.5	▲ 25.4	▲ 11.3
8	17.9	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 19.7	▲ 9.1
9	0.5	▲ 15.5	▲ 12.8	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 21.5	▲ 9.9
10	3.0	▲ 13.7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 15.8	10.9	▲ 7.4	▲ 8.3
11	4.6	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 14.7	7.9	17.3	10.5	▲ 14.6	▲ 3.7
12	▲ 4.4	▲ 17.5	2.4	▲ 8.8	▲ 9.9	▲ 13.2	▲ 6.8	14.4	▲ 8.0	▲ 9.0
2021/ 1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7
3	12.9	▲ 6.9	▲ 2.2	6.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 13.2	1.3	1.5
4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2019/4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.0
3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2020/ 4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 5.3	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 9.5
5	97.9	49.8	▲ 10.7	▲ 18.5	▲ 5.9	45.9	41.7	▲ 26.9	▲ 6.6	4.4
6	24.1	▲ 13.6	▲ 0.1	▲ 33.7	▲ 12.3	▲ 24.6	4.9	▲ 20.3	▲ 36.5	▲ 20.1
7	11.0	▲ 30.0	▲ 46.1	▲ 23.9	▲ 13.6	▲ 48.3	35.6	▲ 19.8	▲ 30.5	▲ 25.8
8	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 10.4	2.0	0.5	▲ 29.2	3.7	▲ 25.7	▲ 9.9
9	▲ 27.1	▲ 9.1	▲ 37.1	33.1	▲ 2.0	▲ 7.7	4.1	▲ 0.5	▲ 6.6	2.2
10	▲ 37.7	▲ 10.4	▲ 4.1	15.8	▲ 22.9	11.5	▲ 12.6	▲ 24.2	▲ 14.0	▲ 2.8
11	▲ 35.2	7.2	▲ 4.7	▲ 34.8	16.5	32.5	▲ 29.2	▲ 25.9	44.9	▲ 7.7
12	30.2	▲ 2.8	7.4	▲ 42.0	▲ 8.9	45.2	▲ 22.2	15.0	▲ 17.6	▲ 13.2
2021/ 1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2
3	▲ 15.6	10.1	▲ 52.7	10.4	21.8	43.0	48.2	▲ 10.5	▲ 7.5	8.7
4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2019年度	10.1	▲ 2.9	3.2	▲ 6.9	6.5	▲ 6.5	▲ 3.8	5.5	2.5	9.8	2.0
製造	36.5	1.9	▲ 9.9	▲ 5.9	9.3	▲ 3.6	12.1	9.4	0.4	1.6	1.3
非製造	3.9	▲ 5.0	11.8	▲ 9.7	5.8	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 0.8	5.1	15.7	2.4
2020年度	▲ 18.3	1.6	▲ 4.5	28.0	3.3	2.7	0.2	9.9	8.2	▲ 1.8	2.4
製造	8.6	7.3	▲ 13.2	9.0	25.2	▲ 0.5	0.5	1.6	11.8	13.1	6.4
非製造	▲ 26.7	▲ 7.1	24.3	101.6	▲ 3.0	17.5	0.0	32.2	0.8	▲ 10.6	▲ 0.1

(注) 2020年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	185	120	35	37	61	826

- (注) 1. 2020年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2019/4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2020/ 4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4
6	18.2	10.5	60.9	14.6	5.3	9.0	▲ 4.8	▲ 1.2	25.0	13.2
7	▲ 18.6	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 3.2	2.5	3.9	▲ 12.0	▲ 3.8	2.9	▲ 4.1
8	▲ 1.2	41.7	▲ 9.4	21.4	4.1	3.7	11.9	6.5	▲ 2.2	13.2
9	13.1	54.6	▲ 4.6	1.3	6.6	50.5	14.5	38.9	4.1	17.1
10	▲ 20.5	43.1	▲ 4.1	15.2	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 19.8	▲ 0.4
11	▲ 18.3	21.8	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 27.6	10.3	▲ 15.2	▲ 0.3	▲ 3.3
12	37.5	▲ 29.7	▲ 4.4	▲ 13.3	7.5	16.5	▲ 37.0	▲ 16.3	5.2	▲ 8.6
2021/ 1	▲ 13.4	15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3
3	12.2	3.0	15.6	▲ 3.6	10.3	4.5	▲ 2.1	7.9	0.6	1.9
4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 10.4
2019/4Q	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	▲ 2.5	1.8	▲ 1.0	▲ 0.4	0.9	4.2	▲ 1.8	0.0	▲ 3.5	0.0
2Q	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 28.3	▲ 15.0	▲ 18.8	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 16.8
3Q	▲ 3.2	▲ 2.3	1.1	6.3	25.8	6.4	14.5	▲ 2.6	5.9	9.0
4Q	9.2	12.2	4.5	4.9	10.6	4.0	5.2	2.1	9.5	5.7
2021/1Q	4.8	3.6	5.3	3.1	▲ 2.1	6.2	3.4	2.9	2.1	2.9
2020/ 4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 8.6	▲ 16.0	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 10.3
5	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 19.0	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 10.5
6	0.4	▲ 1.6	▲ 1.1	5.4	6.3	3.0	7.2	▲ 5.7	1.1	4.9
7	▲ 0.8	4.6	2.9	5.0	22.4	7.2	8.6	4.9	2.8	6.9
8	▲ 1.5	▲ 7.0	1.9	0.6	5.1	▲ 0.4	1.4	▲ 1.8	3.4	2.0
9	0.9	10.0	1.8	2.8	8.0	2.4	6.1	1.8	7.3	3.7
10	7.5	6.6	2.4	2.0	5.6	1.9	1.5	1.3	3.5	2.1
11	1.2	▲ 0.9	▲ 1.2	1.3	▲ 0.6	3.5	▲ 2.5	▲ 3.2	1.7	0.7
12	2.0	5.7	3.3	▲ 0.7	▲ 4.7	▲ 4.8	2.6	7.4	▲ 3.6	▲ 0.2
2021/ 1	2.1	▲ 0.1	0.7	3.4	3.2	9.3	4.1	0.7	7.0	3.1
2	0.6	▲ 1.4	6.0	▲ 1.5	▲ 4.7	0.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 5.2	▲ 1.3
3	1.5	3.8	▲ 3.5	2.1	4.3	▲ 3.6	2.8	▲ 0.2	2.4	1.7
4	0.3	0.4	5.8	2.1	5.1	1.3	▲ 1.1	3.5	2.7	2.9
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.9

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.8	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 10.4
2019/4Q	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 4.7
2Q	▲ 16.4	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 19.1	▲ 32.4	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 10.0	▲ 16.4	▲ 20.3
3Q	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 14.2	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 13.0
4Q	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 4.9	0.8	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.7	0.0	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	0.4	▲ 6.8	1.6	▲ 1.0
2020/ 4	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 11.8	▲ 22.3	▲ 3.2	▲ 13.6	▲ 15.5
5	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 26.1	▲ 42.9	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 27.0
6	▲ 16.1	▲ 13.1	▲ 16.2	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 15.2	▲ 19.9	▲ 15.4	▲ 13.9	▲ 18.4
7	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 16.6	▲ 15.9
8	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 16.0	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 14.0
9	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 4.5	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 9.1
10	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 4.5	1.0	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 3.1	▲ 3.4
11	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.9	1.1	0.4	▲ 4.2	▲ 15.2	▲ 3.4	▲ 4.1
12	▲ 4.2	1.3	▲ 2.1	▲ 4.1	0.3	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.9
2021/ 1	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.4	0.3	▲ 5.3
2	▲ 3.1	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 4.1	0.4	▲ 1.5	▲ 6.9	0.0	▲ 2.0
3	4.9	4.6	2.9	3.4	6.5	2.5	6.0	▲ 10.4	4.2	3.4
4	8.3	7.2	10.2	12.3	29.2	10.8	21.3	▲ 2.6	16.0	15.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	22.0

- (注) 1. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鉱工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 10.6
2019/4Q	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.9
2020/1Q	▲ 3.9	0.7	▲ 0.5	0.5	1.2	▲ 3.4	0.3	▲ 5.3	▲ 0.5
2Q	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 15.7	▲ 25.4	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 9.5	▲ 17.4	▲ 16.9
3Q	▲ 1.4	0.7	7.4	21.6	8.4	10.5	▲ 1.7	12.1	9.2
4Q	8.7	9.1	5.4	9.2	6.5	7.4	1.9	12.2	5.9
2021/1Q	5.6	1.8	1.9	▲ 0.3	1.5	2.6	1.1	▲ 0.1	2.0
2020/ 4	▲ 5.8	1.0	▲ 10.7	▲ 15.1	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 3.5	▲ 10.5	▲ 10.3
5	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 9.1	▲ 18.1	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 10.8	▲ 10.5	▲ 9.8
6	▲ 0.1	▲ 1.5	7.1	6.4	7.1	6.5	▲ 1.0	5.3	6.9
7	▲ 0.3	7.9	4.8	19.2	7.3	5.2	2.8	5.6	5.3
8	0.1	▲ 5.6	0.7	4.6	▲ 1.2	2.4	▲ 0.4	6.7	2.3
9	0.4	7.6	2.1	5.4	3.6	3.7	1.2	5.8	3.8
10	7.9	6.6	3.0	4.5	6.0	5.2	1.4	7.5	2.2
11	0.1	▲ 3.7	1.1	1.4	0.8	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9
12	1.3	5.8	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 6.4	▲ 0.7	3.8	▲ 2.7	▲ 0.6
2021/ 1	2.8	0.0	1.9	4.0	6.7	4.7	0.7	4.7	2.9
2	1.8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.8	0.3	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.5	▲ 1.3
3	1.5	2.3	1.8	2.3	▲ 3.1	1.2	▲ 0.7	4.1	0.4
4	1.2	0.2	1.7	4.8	3.3	▲ 1.7	6.0	4.0	3.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.6	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.4	▲ 10.4	▲ 10.6
2019/4Q	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.5
2020/1Q	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 4.4	▲ 7.7	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 0.9	▲ 5.8	▲ 5.2
2Q	▲ 17.9	▲ 11.6	▲ 19.9	▲ 30.3	▲ 16.8	▲ 22.7	▲ 10.5	▲ 22.1	▲ 20.3
3Q	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.5
4Q	▲ 7.7	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 1.4	▲ 3.5
2021/1Q	0.8	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.2	0.6	▲ 8.0	2.8	▲ 1.4
2020/ 4	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 12.4	▲ 21.6	▲ 2.3	▲ 17.8	▲ 17.0
5	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 26.8	▲ 39.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 14.7	▲ 30.3	▲ 27.5
6	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.2	▲ 28.7	▲ 12.8	▲ 19.3	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.7
7	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 13.3	▲ 17.5	▲ 14.3	▲ 18.3	▲ 16.8
8	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 18.0	▲ 14.2	▲ 14.3
9	▲ 14.6	▲ 8.3	▲ 12.2	▲ 6.2	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 7.4	▲ 9.6
10	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 3.3
11	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 5.7	0.5	0.2	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 2.3	▲ 4.1
12	▲ 4.5	1.1	▲ 3.5	0.5	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 3.2
2021/ 1	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 1.2	▲ 5.3
2	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 3.2
3	7.3	4.0	2.2	4.3	▲ 0.3	5.9	▲ 7.7	9.6	3.4
4	13.4	3.1	13.7	24.8	12.6	17.4	▲ 1.6	24.6	16.2
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	22.5

- (注) 1. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2019/4Q	▲ 0.2	0.8	▲ 0.3	1.6	0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 0.6	0.7
2020/1Q	5.7	5.0	0.0	4.3	0.8	7.8	2.6	1.6	1.1
2Q	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 12.1	▲ 1.1	1.1	▲ 4.1
3Q	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 4.3	2.9	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 3.2
4Q	▲ 13.6	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 3.4	▲ 1.6
2021/1Q	0.2	▲ 0.8	1.1	3.1	3.1	1.9	4.7	▲ 0.2	▲ 1.3
2020/ 4	0.8	0.3	0.1	1.1	▲ 1.1	▲ 3.3	0.0	0.7	0.0
5	▲ 0.4	0.9	▲ 0.4	▲ 1.9	1.4	▲ 4.3	▲ 1.8	2.4	▲ 2.4
6	1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 8.9	▲ 3.6	▲ 5.0	0.7	▲ 1.9	▲ 1.8
7	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.9	4.4	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.3
8	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.9
9	▲ 4.2	▲ 2.7	0.5	0.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.0
10	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 1.0
11	▲ 5.5	0.2	0.0	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.2
12	▲ 2.5	▲ 2.9	0.1	2.1	0.7	8.7	▲ 3.9	▲ 0.1	0.6
2021/ 1	1.0	0.0	0.4	0.4	▲ 0.1	2.1	2.8	▲ 2.8	▲ 0.9
2	▲ 1.9	▲ 2.4	0.4	0.6	0.7	▲ 4.0	2.4	3.4	▲ 0.7
3	1.1	1.6	0.2	2.0	2.4	3.9	▲ 0.5	▲ 0.7	0.4
4	▲ 0.9	3.1	1.4	1.9	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	9.7	8.3	1.7	6.5	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2019/4Q	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.3	5.0	3.0	8.8	4.6	4.0	2.8
2Q	9.5	5.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	3.1	2.8	▲ 3.3
3Q	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.7
4Q	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021/1Q	▲ 20.8	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.8
2020/ 4	10.0	8.6	▲ 0.7	5.3	1.9	4.5	6.0	2.4	2.6
5	8.6	9.1	▲ 1.2	3.2	3.2	▲ 1.3	1.8	7.5	▲ 0.3
6	9.5	5.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	3.1	2.8	▲ 3.3
7	7.1	1.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 4.7
8	5.1	0.4	▲ 7.2	▲ 9.0	▲ 7.3	▲ 3.6	1.3	▲ 2.4	▲ 5.6
9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.7
10	▲ 8.3	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 8.1
11	▲ 13.5	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 9.6	▲ 13.6	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 9.1
12	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021/ 1	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 12.1	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 10.2	▲ 10.2
2	▲ 18.6	▲ 9.6	▲ 5.0	▲ 11.5	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 9.5
3	▲ 20.8	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 6.8	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.8
4	▲ 22.2	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 9.7	▲ 8.1	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 12.3	▲ 9.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 9.3

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2021/5月、および2021/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2020年の関東、四国、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2019/4Q	1.24	1.43	1.86	1.50	1.59	1.70	1.58	1.84	1.55	1.41	1.57	1.74
2020/1Q	1.14	1.32	1.66	1.39	1.47	1.49	1.47	1.70	1.47	1.29	1.45	1.57
2Q	1.04	1.17	1.45	1.22	1.22	1.23	1.21	1.49	1.26	1.12	1.20	1.36
3Q	0.97	1.10	1.24	1.07	1.01	1.04	1.05	1.31	1.16	1.02	1.06	1.22
4Q	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.01	1.25	1.14	1.00	1.04	1.21
2021/1Q	0.94	1.17	1.34	1.16	0.98	1.09	1.05	1.29	1.20	1.04	1.10	1.29
2020/ 4	1.13	1.23	1.58	1.31	1.35	1.34	1.31	1.58	1.34	1.18	1.30	1.48
5	0.99	1.15	1.43	1.22	1.22	1.22	1.18	1.46	1.26	1.10	1.18	1.33
6	0.99	1.13	1.34	1.15	1.11	1.14	1.14	1.41	1.20	1.07	1.12	1.28
7	0.99	1.11	1.27	1.10	1.06	1.08	1.09	1.37	1.19	1.04	1.09	1.24
8	0.97	1.10	1.23	1.06	1.00	1.03	1.04	1.29	1.15	1.01	1.05	1.21
9	0.96	1.09	1.22	1.06	0.99	1.03	1.03	1.26	1.14	0.99	1.04	1.21
10	0.96	1.10	1.22	1.07	0.98	1.02	1.02	1.27	1.14	1.00	1.04	1.20
11	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.02	1.26	1.13	1.00	1.05	1.20
12	1.00	1.11	1.23	1.10	0.96	1.01	1.01	1.24	1.14	1.00	1.05	1.22
2021/ 1	1.01	1.15	1.31	1.15	0.99	1.07	1.05	1.28	1.19	1.03	1.10	1.30
2	0.86	1.15	1.33	1.16	0.99	1.10	1.06	1.29	1.21	1.04	1.09	1.28
3	0.95	1.19	1.36	1.17	0.97	1.11	1.05	1.30	1.21	1.06	1.10	1.31
4	1.07	1.21	1.46	1.21	0.97	1.12	1.04	1.35	1.23	1.08	1.09	1.37
5	1.02	1.24	1.47	1.23	0.97	1.17	1.05	1.38	1.25	1.12	1.09	1.39

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2019/4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4
2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8
3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2019/4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1
2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2019/4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2Q	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
3Q	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.2
4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2021/1Q	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4
2020/ 4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	0.0
7	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.0
8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4
9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.3
10	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7
11	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
12	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0
2021/ 1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6
2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4
3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.1
4	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1
5	0.6	0.5	0.0	0.1	0.3	▲ 0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 13)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2019/4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2020/ 4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8
6	▲ 16.0	12.1	0.0	▲ 10.7	3.5	42.5	0.0	▲ 10.0	1.7	6.3
7	▲ 20.0	▲ 46.9	▲ 8.7	2.3	▲ 6.4	17.0	15.2	▲ 12.5	▲ 27.5	▲ 1.6
8	▲ 47.6	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 4.2	22.1	1.1	26.1	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 1.6
9	0.0	▲ 55.8	▲ 26.7	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 25.9	▲ 6.7	▲ 25.8	▲ 19.5
10	8.3	▲ 24.3	21.4	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 44.9	▲ 47.4	▲ 12.7	▲ 20.0
11	▲ 14.3	4.5	▲ 21.4	▲ 26.1	▲ 10.6	▲ 19.2	▲ 24.1	▲ 71.4	▲ 19.0	▲ 21.7
12	▲ 58.8	▲ 45.9	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 20.7
2021/ 1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3
4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2019/4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2020/ 4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3
6	▲ 25.3	▲ 63.7	33.7	19.9	49.5	229.5	36.4	113.7	▲ 27.7	48.1
7	▲ 76.6	▲ 40.6	63.0	18.1	28.3	3.9	77.6	▲ 46.5	5.5	7.9
8	▲ 65.8	5.4	12.1	▲ 42.7	▲ 19.2	18.4	169.3	54.6	63.2	▲ 16.9
9	▲ 59.6	▲ 73.8	▲ 72.5	▲ 61.8	▲ 13.0	35.4	▲ 31.9	44.2	55.0	▲ 37.4
10	34.5	▲ 45.7	▲ 29.8	▲ 36.7	40.8	24.1	▲ 29.9	77.8	5.9	▲ 11.6
11	▲ 23.8	▲ 45.6	▲ 20.1	▲ 40.2	204.1	12.1	▲ 1.4	▲ 73.2	▲ 66.0	▲ 16.6
12	▲ 79.5	▲ 48.8	▲ 18.6	79.2	▲ 85.0	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 89.6	71.4	▲ 11.7
2021/ 1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5
4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2020/	9	▲ 19	▲ 24	▲ 37	▲ 27	▲ 37	▲ 32	▲ 27	▲ 22	▲ 22
	12	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 9
2021/	3	▲ 11	▲ 5	▲ 13	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 7
	6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1	▲ 7	▲ 5	0	▲ 8	▲ 7
	9(予)	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 13	▲ 4

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2020/	9	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 35	▲ 19	▲ 29
	12	▲ 13	▲ 14	▲ 30	▲ 22	▲ 18	▲ 24	▲ 12	▲ 12	▲ 13
2021/	3	▲ 9	▲ 3	▲ 13	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 8	▲ 4
	6	3	1	▲ 2	7	0	▲ 1	1	▲ 9	▲ 2
	9(予)	▲ 2	5	2	4	▲ 1	▲ 4	1	▲ 8	3

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2020/	9	▲ 17	▲ 18	▲ 29	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 19
	12	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 13	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 6
2021/	3	▲ 11	▲ 7	▲ 15	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 10	▲ 8
	6	▲ 10	▲ 6	▲ 12	▲ 7	▲ 14	▲ 9	▲ 3	▲ 7	▲ 9
	9(予)	▲ 11	▲ 14	▲ 14	▲ 7	▲ 11	▲ 7	▲ 8	▲ 17	▲ 7

(注)1. 短観の標本設計（調査対象企業の抽出方法）では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2019/4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2020/ 4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0
6	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
7	8.9	7.0	8.7	10.0	9.0	7.2	7.5	6.4	8.8	9.0
8	8.7	7.0	8.5	11.3	8.5	7.6	7.3	6.9	8.8	9.7
9	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
10	10.6	7.9	10.1	9.0	8.9	8.5	8.6	7.6	10.0	8.9
11	9.0	7.1	8.5	10.4	8.1	8.7	7.7	7.0	9.3	9.4
12	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/ 1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0
3	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2019/4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2020/ 4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0
6	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
7	5.7	3.5	5.2	5.8	15.3	5.5	5.2	4.9	5.6	6.2
8	5.1	3.7	5.3	5.8	15.1	4.9	5.1	4.5	5.5	6.1
9	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
10	5.6	3.7	5.0	4.7	15.7	5.4	5.2	4.9	5.5	5.6
11	5.4	3.7	4.3	5.3	14.9	5.1	4.4	4.1	5.2	5.8
12	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/ 1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7
3	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5		6	図表番号				
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島				
富山								富山				
石川	北陸／近畿	近畿						石川				
福井								福井				
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京				
神奈川								神奈川				
埼玉						北関東甲信		埼玉				
千葉								千葉				
茨城								茨城				
栃木					北陸4県	東北		栃木				
群馬								群馬				
山梨					関東甲信	北関東甲信		山梨				
新潟								新潟				
長野								長野				
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	関東	関東						岐阜				
静岡								静岡				
三重	東海	中部					三重					
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪				
兵庫								兵庫				
京都								京都				
滋賀								滋賀				
奈良								奈良				
和歌山								和歌山				
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口				
徳島								徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡				
福岡								佐賀				
佐賀								長崎				
熊本								熊本				
大分								大分				
宮崎					沖縄	沖縄		宮崎				
鹿児島								鹿児島				
沖縄								沖縄				

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題						
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島						
富山								北陸	中部	北陸／北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	富山 石川 福井
福井														北陸／近畿
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越
	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県								
							北関東・甲信			北関東・甲信	北陸4県			
愛知 岐阜 静岡 三重	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知 岐阜 静岡 三重						
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山		
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知						
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄						

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積）、同6（公共工事請負金額）、同10（有効求人倍率）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

労使からの意見聴取 結果について

山梨労働局労働基準部賃金室

【事例 1】

○会社名：A社（匿名希望）

○事業の概要：食料品製造業(仕出し弁当の製造販売)

○労働者数：全社372名（男70名、女302名）

※県内に3拠点、東京・
神奈川にそれぞれ1拠点
あり。
神奈川では、学校給食
も行う。

正社員47名（男30名、女17名）

パート292名（男38名、女254名）

外国人28名、障がい者5名

※職種は、事務、営業、製造、配送

昨年よりも、正社員1名減、パート13名減の合計14名減。コロナによる人員削減ではなく、自己都合退職による自然減。募集しても人が集まらず、また、配達食数が減ったこともあり、人員減の影響は業務効率化により吸収した。

事例 1 - 1

使用者側からの意見聴取
対象者：総務課長

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間00分

パート：1日5時間15分、週26時間15分 等

所定休日：土・日・祝日（事務系）、製造現場は
ローテーション

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給182,000円
（職種：営業事務）

パート社員の最も低い賃金額：時給860円
（職種：調理補助・盛付等）

※前年と
変わらず

新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響等

○この1年間の状況

企業向けの産業給食の受注減により売上が8%程度減少し、大きな影響を受けた。

ノロウイルス対策等を元々行っており、コロナの感染対策による業務負担は特になかった。

○最近の景況感及び今後の見込み

売上は回復して来ており、緩やかな回復基調の兆しは若干感じているが、「働き方」が変わっており、コロナが収束しても、コロナ前の売上には戻らないと認識。業務委託により、温かい食材を企業に提供するなど、新たな仕事を増やして、売上増につなげたいと考えている。また、配達する弁当に、パンなど1品プラスαの販売を行う工夫も行っている。

コロナ禍において賃金の改定をどのように行ったか

○昨年度

売上減の業績を踏まえ、昇給はせず。

（企業内最低賃金は860円で、最低賃金引き上げの影響はなかった。）

賞与は、夏が例年の半額、冬は例年どおり支給。

○今年度

昇給をどうするかは、売上が回復していない状況及び最低賃金の改正の状況を踏まえて、今後検討したい。

最低賃金に係る認識

- 最低賃金が定められていること、毎年改定されていることは知っている。
- パート社員の時給額を見直す必要があるため、山梨県最低賃金額を普段から意識しており、改定額にも注目している。
- 山梨県最低賃金額 1 時間 8 3 8 円は妥当な金額
コロナ禍においては、雇用の維持が最優先であり、昨年の「+1 円」は妥当。
- 更なる人口減少に伴う深刻な労働力不足を考えると、山梨県の最低賃金も 1,000 円に近づけないと労働力不足の解消は難しい。

最低賃金が定められていることによる企業経営への影響は

- パート社員の割合が約 9 割のため、最低賃金が引き上げられると、約 9 割の労働者の時給額を見直す必要があり、人件費増加の負担が大きく、生産性向上のための設備投資等に影響が出る。

最低賃金に関する行政及び 審議会への意見・要望

- 政府方針の「全国加重平均1,000円」は理解
- 企業も設備投資等により生産性の向上を図り、業務効率化を図る必要がある。
- ただし、過度な引上げではなく、段階的な引上げをお願いしたい。
- 加えて、公的金融支援及び設備投資支援の拡充もお願いしたい。
- 企業内最低賃金である860円までは実質的な影響がないので最低賃金の引上げを許容できる。それ以上の引上げは、人件費増に直結し、売上増を模索している会社の現状では厳しく、許容できない。

事例 1－2

労働者からの意見聴取
対象者：事務リーダー
(昨年度の36協定の労働者代表)

勤続25年の月給者（約22万円）
営業事務担当で、受注や配達手配を行っている。
6～7年前にパートから正社員になった。

コロナ禍における労働条件や職場環境等の変化

○昨年の5月～12月と今年の3月～4月に月2回
ローテーションによる休業があった。

○昨年の5月から配達食数がかなり落ちた。売上が1割弱減少し、配達コースを削減した。

○食品を扱う会社で、元々ノロウイルス対策等を徹底していたので、コロナの感染防止対策による業務の負担はなかった。ただし、配達員は、配達先で入場する際の手間（検温等）が増えた。

最低賃金に係る認識

○最低賃金制度については承知している。

○最低賃金が定められていることにより、最低限の生活ができるという前提であれば、最低賃金は必要であると思うが、実際には、今の最低賃金で一人だけで生活するのは難しいのでは。

○山梨県最低賃金が昨年度は1円の引上げにとどまったことについては、自分の会社の状況（どう頑張ってもコロナ前には売上が戻らない状況）を考えてみると仕方がないと思う。

近年の賃金の改定状況及び今後の賃金改定に係る会社への要望

○昨年度は、夏の賞与が半分になった。昇給は元々ない（正社員）。ただ、今年初めて、「**決算賞与**」として、**社員一律5万円の一時金**が出た。

○コロナ後、業績が回復した場合には、**社員ごとの貢献に見合う定期昇給を行ってほしい**（我慢した分、給料を上げてほしい。）。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

○社会全体のことを考えると、生活が大変な人も多いので最低賃金を引き上げるべきだとは思う。

ただ、自分が働いている会社のことを考えると、たとえ10円でも賃金が上がると、人件費が上がり、業績が回復していない会社の経営がさらに苦しくなるので、最低賃金が上がることは望んでいない。

○最低賃金について、地域ごとの設定は不要に感じることがある。東京や神奈川と、山梨の最低賃金との差は何なのかわからない。理由を知りたい。

【 事 例 2 】

○会 社 名：B法人（匿名希望）

○事業の概要：社会福祉施設（特別介護老人ホーム・
デイサービス・居宅介護支援・グループ
ホーム）

○労 働 者 数：全社68名（男18名、女50名）
正社員43名（男15名、女28名）
パート25名（男3名、女22名）
外国人0名、障がい者0名
派遣労働者 5名

正社員3名、
パート2名の
合計5名増加

派遣労働者は3名減

事例 2－1

使用者側からの意見聴取
対象者：施設長

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間00分

パート：1日4時間～8時間

所定休日：週休2日（ローテーションによる）

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給158,000円

（職種：介護職）

パート社員の最も低い賃金額：時給840円

（職種：調理・介護補助）

近年の労働者数の推移

○ハローワークからの応募が少なくなっている。

応募した者を正規職員として採用することで何とか人材を確保できた。

○現在いる60歳以上のスタッフに継続勤務をお願いしており、スタッフの高齢化が進んでいる。

○昨年度に派遣労働者を削減した。派遣会社間の人材確保競争により、派遣労働者の賃金は高騰しており、負担が大きく、派遣労働者は使いづらい。

新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響等

○この1年間の状況

マスク・消毒液・手袋の単価がアップし、経費増に。

施設内入所者と外部の交流を全てストップ。入所者との面会は、感染が収まっている時期に、短時間・予約制で実施。

利用を自主的にやめる人がおり、また、施設側も利用制限をかけていたため、利用者が減り、収入が10%弱の減少となった。一方、経費は増大し、その結果、利益が減少。

新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響等

○最近の景況感及び今後の見込み

本年5月に職員1名がコロナに感染。入所者1名にも感染したが、クラスターにはならず。コロナの感染が発生したことから、感染対策はより厳しくなり、一行為一交換で、手袋・マスク・フェイスシールド・ガウンを交換せねばならず、使用量が5倍に増え、経費が増大した。

全職員がPCR検査を何度も受け、また、感染対策の業務も増えたため、職員は疲弊している。

感染を乗り越え、ようやく「平時」に戻ったばかりであり、コロナ後のことはまだ考えられない。

年度初めのスタートでつまづき、この先不安。

コロナ禍において賃金の改定をどのように行ったか

○昨年度

賃金テーブルに基づき、昇給を例年通り実施。

賞与も例年どおり支給。

企業内最低賃金が840円のため、昨年度の最低賃金引上げによる影響はなかった（最賃引上げに連動した時給の引上げはなし。）。

○今年度

コロナの感染が発生し、クラスターになれば、サービス提供が不可能に。コロナ禍では、感染防止が第一で、賃金改定のことは考えられない。

最低賃金に係る認識

○最低賃金が定められていること、毎年改定されることは承知しており、非正規職員の時給の見直しに連動することから、普段から最低賃金額は意識している。

○最低賃金の大幅な引上げなど無理だと思っていたが、一昨年まで実際に毎年20数円も上がってみると、山梨の最低賃金は850円ぐらいが妥当だと思う。（現在の最低賃金は838円のため、企業内最低賃金は840円としている。）

最低賃金が法律で決められている ことによる企業経営への影響

○過去5年間に最低賃金は大幅にアップしたが、5年前に850円ぐらいの時給であった職員について、この間の最低賃金の引上げに見合う昇給ができていない。最低賃金の引上げに伴い、一律に全体的な底上げをしたかったが、経営的に厳しい。

○最低賃金が上がり、それに連動して時給を上げても、パート労働者は扶養の範囲内で働くために労働時間を調整するので、結局人手不足になり、新たに人を雇わねばならなくなる。

最低賃金に関する行政及び 審議会への意見・要望

○行政や審議会には頑張っている。

○コロナ禍では、最低賃金を大きく変更することには反対。雇用の確保が第一。

○「早期に1,000円」はとても無理。経営がもたないところが多く発生してしまう。

○850円までの引上げならば可能である。

事例 2-2

労働者からの意見聴取

対象者：生活相談員

（一昨年度の36協定の労働者代表）

勤続19年の生活相談員（月給30万円弱）本年4月に
介護職から生活相談員に職種変更。

入所者の家族との対応、ケアマネとの対応、入所者からの
相談対応及び現場の統括等を行う。

コロナ禍における労働条件や職場環境等の変化

○感染対策のため、**一つ一つの業務の負担が増えた**。職員は、感染対策のストレスがたまり、皆ピリピリしており、**職場の空気感が変わってしまった**。

○自分自身は、介護職から生活相談員に職種が変わり、夜勤や時間外労働がなくなり、休日も取りやすくなったが、その分、手当が支払われなくなり、給料は減った。

○現場の職員の数、世代交替で高齢の職員が辞めた一方、新しい人が入らずに減った。

最低賃金に係る認識 1

- 最低賃金が定められていることは知っている。
- 罰則付きの法律で定められていることや、毎年見直されていることは知らなかった。
- 現在の山梨県の最低賃金額は知っている。
（テレビで東京の最低賃金について報じていたため、気になって、山梨県の最低賃金をインターネットで調べたことがあった。）

最低賃金に係る認識 2

- 山梨県の最低賃金が、昨年度は1円の引上げにとどまったことについては、コロナ禍では仕方がないことだと思う。
- 1時間838円の金額については、賃金からは税金等控除されるものも多く、安いと思う。自分だったら、この金額では働かない。ただ、年齢や家族の有無や家庭内での立場により、最低賃金額に対する受け止め方は違うと思う。

近年の賃金の改定状況及び今後の賃金改定に係る会社への要望

○賃金テーブルに基づく、1号棒の昇給は昨年度も行われた。

○現状は会社に対して、賃金についての要望はない。望むことばかり望んでも仕方がない。

○現状、感染対策として、一部屋空けている（感染者が出た場合の収容用）。コロナが収束して、施設を満床にすることができれば、会社の利益も上がるので、そのようにコロナ前に戻った際には従業員にも利益を賃金として還元してほしい。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

○本年度の最低賃金の引上げについては、自分自身が最低賃金で働いているわけではないので何とも言えない。

ただ、自分がもし、現状の838円で雇われているとしたら、安いと感じると思う。